

# アジアの新興国におけるビジネスと政治

## — フィリピンのビジネス・アソシエーションの事例研究<sup>1</sup> —

美 甘 信 吾

信州大学経済学部

**概要** 経済活動の主体は民間企業だが、経済開発や雇用の確保といった経済問題は、政治の重要課題である。政治体制の変動が激しい新興国では、政治秩序の不安定がビジネス環境に直接的な影響を与える。社会的な影響力の強いビジネス・エリートは、政治に対する意思決定を迫られることも多い。ビジネス・エリートがどのような政治活動を行うか。どのように経済政策形成に影響力を持つか。本稿では、アジアの新興国の政治課題を理解するために、フィリピンの事例を中心に考察する。フィリピンでは、ビジネス・エリートを共通の利害を持ち政治家との関係を利用し権益を維持するレント・シーカーと捉える見方が強い。しかし、フィリピンのビジネス・エリートの利益は多様であり、単なる個別企業の利益の追及を超えた政治活動を行う主体と捉え直さなければ、フィリピン政治のダイナミズムは理解できない。

**キーワード：**アジア新興国の政治、ビジネスと政治、ビジネス・アソシエーション、フィリピン政治経済

### はじめに

本稿は、政治経済の変化が激しいアジアの新興国の政治課題を理解するひとつの試みである。グローバル化や経済自由化が推進される中で、企業や経営者（ビジネス）は、どのような政治活動を行っているのか。金融・経済危機再発を防ぐために、どのように企業活動を規制するべきか。企業や経営者（ビジネス）の政治活動や政治との関係性が、社会科学の重要課題として再び注目されている。民主主義的な政策形成過程が比較的安定している欧米諸国や日本などの先進国に比べ、ASEAN 諸国などのアジアの新興国は、さらに民主的な政治制度の構築という課題にも直面している。アジア通貨危機以後

大きな政治変動を経験したタイやインドネシアの事例でも明らかなように、政治秩序の混乱はビジネス環境に直接影響する。大きな政治変動に直面している新興国では、企業経営者も政治にどのように関わるか、意思決定を迫られる。豊富な資金を持つ企業や経営者（ビジネス）の社会的・政治的な影響力は大きい。しかし、市民社会の政治活動に関する研究に比べても、企業や経営者（ビジネス）の政治活動に関しては、研究蓄積が少ないのが実情である。

企業や経営者（ビジネス）の政治活動や政治との関係性は、政策形成過程を規定する憲法体制や政党制、業界規制、エリート・ネットワークなどの政治制度に強く影響される。政治制度

<sup>1</sup>本研究は、科学研究費補助金による『フィリピンにおける社会階層の動態と社会経済変化-市民社会・共同性の創出の可能性』（西村知 研究代表 平成19年度～21年度）と『グローバル時代におけるフィリピン地方社会と制度』（西村知 研究代表 平成16年度～18年度）研究プロジェクトの成果の一部で

ある。共同研究者である西村知氏、川田牧人氏、不破信彦氏、関恒樹氏には、本研究に対する助言と本稿の初期の草稿に対する有益なコメントをいただいた。また、本稿の査読者の方にも丁寧なコメントをいただいた。謝意を表したい。

は、歴史社会的条件に制約され、経路依存性が強い。ひとつの国の中でも、業界毎に条件は異なり、政権の交代や政策・規制の変化にも影響を受ける動態的なものである。また、政治的な活動は最終的には個々の企業や経営者の判断であり多様である。条件の違う国や地域の政治課題を理解するための共通の知見や理論構築は可能か。新興国の政治課題を理解するために、ひとつの国の事例研究を出発点としたい。

本研究の中心的事例となるフィリピンは、1980年代初頭に債務危機を契機に経済危機に直面した。86年にはマルコス権威主義政権が崩壊し、憲法改正を行い民主的な政治制度を定着させつつ、民主的な手続きにもとづき経済自由化を中心とする経済改革を進めてきた。民主的な政治制度の確立と経済開発のための改革が重要な政治課題となっている点では、アジアやラテン・アメリカ、アフリカの多くの新興国と共通である。マレーシア・タイ・インドネシアなどのアジアの新興国に比較して、フィリピンは急速な経済成長をしておらず、経済は停滞し寡頭勢力（オリガーキー）支配の継続性が強いと見られてきた。しかし、緩やかな経済成長を続け、産業構造も大きく変わっている。アジア通貨・金融危機の際は、ダメージも小さく回復も早かった。民主化し政治制度が大きく変わっても、寡頭勢力の支配構造は継続し、政治は何も変わらなかったというのも極論であろう。政治経済の変化を経験しているにも関わらず、ビジネスの政治活動や政治との関係性に関する研究が少ないのも他の新興国と同様である。多くの既存研究では、政治権力とビジネス・エリートを共通の利益を持つ寡頭勢力と捉え、ビジネスの政治活動はレント・シーカーとしての活動に焦点が当てられる。しかし、社会的影響力の強いビジネス・エリートの利益とその活動は多様であ

る。政治権力にも対抗し、他の社会勢力とも連携し政治改革や経済改革の推進も担う。単なるレント・シーカーと捉えるだけでは、政治のダイナミズムは理解できない。本稿では、まず、ビジネスの政治活動がなぜ問題なのか、既存の政治研究ではどのような議論がなされてきたか、論点を整理する。次に、アジアの新興国のひとつであるフィリピンの事例分析により、ビジネスの政治活動、ビジネスと政治の関係性を考察していく。

### 1 節 ビジネスと政治：何が問われてきたか

本稿では、ビジネスを経営活動や政治活動を行う主体である企業と企業を代表する経営者という意味で用いるが、ビジネスは様々な活動や組織を指す言葉として使われる。日々の生活の糧を得る活動の全てを指すこともあるし、資本や資本家の意味でも使われる。企業の規模や業種に関わらず、資本主義体制下での経済活動の主体となる組織は総称としてビジネスと呼ばれる。ビジネスと政治の関係性は、資本主義と国家の関係性という社会科学の古典的な問題としても捉えられる。また「誰が何をどのように手に入れるか」という政治的問題の中心にも位置づけられる。しかし、「ビジネスと政治」は、米英を中心とする英語圏の政治学研究のなかでも、主要な研究分野とは言いがたい。ウィルソンも指摘するように、選挙や投票行動、政党制に関する研究を専門とする政治研究者に比べて、「ビジネスと政治」を専門分野とする研究者は圧倒的に少ない（Wilson 2006）。これは、日本の政治研究でも同様である<sup>2</sup>。政権交代という大きな政治の変革期を経験し、グローバル化で経済環境が変化する中で経済団体やビジネスと政治の関係性に関して、注目が集まっている。しかし、政治学の研究としてこの課題に取り組む専門家は少ない。そもそも政治研究全体の蓄

<sup>2</sup>高い問題関心を背景に、多くの著作も出版されている。例えば、川北 2011、奥村 2010、佐々木 2007、菊池 2005、古賀 2000、参照。変革期の「財界」や経済団体の優れた研究としては、松浦

2002、岡崎他 1996、があげられる。高度成長期の日本政治とビジネスの先駆的な研究としては、大嶽 1996、がある。利益集団の優れた分析としては、辻中 1988、参照。

積が少ない新興国の事例研究はさらに少ないのが実情である。しかし、近年はグローバル化の変化の中で政策形成とガバナンスや利益集団の在り方があらためて問い直され、政治とビジネスやビジネス・アソシエーションを対象とする研究も増えている<sup>3</sup>。特に欧米諸国の金融・経済危機後は、企業活動の適切な規制の問題と政治とビジネスの関係性の重要性が再認識されている<sup>4</sup>。国際政治経済の分野でも、グローバルな秩序や制度の構築におけるビジネスやビジネス・アソシエーションの影響力に着目する研究も増えている<sup>5</sup>。最近急増しているビジネスに関する研究は、ビジネスを資本として投資行動を通じ経済社会への影響力を持つアクターとして捉える研究、汚職の研究、コーポラティズム論や政府とビジネスの関係に着目する研究、貿易政策や通信や航空業などの特定の分野の事例研究、ビジネス・アソシエーションの形成と影響力の分析、ビジネスやエリートのネットワーク形成に関するものなど多様な問題関心が含まれる<sup>6</sup>。

ビジネスの政治行動に関する研究は、アメリカの事例を中心とする公共選択論（合理的選択論）に基づく研究が中心である。公共選択論は、様々な政治行動の分析に用いられるが、プロシードはその特徴を以下の4点にまとめている（Broscheid 2006：82）。①理論的な探求を重視する演繹的なアプローチ、②個人の利益・効用関数・均衡概念を中心とする理論構築、③数学的な公式の多用、④一般的で簡素で単純な説明であり、叙述的な厳密な現実性は重視しない。ビジネスの政治行動に関する研究では、そもそ

もなぜ本来経済活動の主体である企業が政治的な集団行動をするのかが、問われることになる。企業の集団行動に関する研究では、オルソン（Olson 1965）の研究が強い影響を及ぼした。オルソンは、アソシエーションの潜在的なメンバーは、フリーライダーとなるインセンティブを持つことを重視している。つまり他のメンバーに組織化のコストを支払わせ、業界としてのロビー活動の成功などの利益を享受する。このようなフリーライダーとなるインセンティブがある以上、母集団が小さいか、アソシエーションがメンバーだけに限定されしかも費用に見合う利益を提供する場合に限り企業は集団的な行動を取るようになる。企業が本質的に短期的な利潤の最大化を目的として行動し、その行動原理は、国や地域、歴史的な背景に関わりない普遍性を持つ以上、オルソンに代表される公共選択論（合理的選択論）は、説得力がある。特に、アメリカの事例を中心にビジネスのロビー活動に関する研究では、ミクロ経済学やゲーム理論に基づくモデル分析が盛んになされ、既に多くの研究成果がでている<sup>7</sup>。また、情報公開制度が整っているアメリカでは、利益集団の政治家に対する選挙資金提供の合理性に関する研究も盛んに行われている<sup>8</sup>。

しかし、公共選択論（合理的選択論）のアプローチには、多くの批判もある。企業が集団として行動するビジネス・アソシエーションの活動は、オルソンの主張のように限定的ではなく、多くの国や地域に多様な業界団体や経済団体が結成されている（Schneider 2004）。インドネシア・タイ・フィリピンなどの東南アジア諸国

<sup>3</sup>最近の研究動向はハンドブック形式でもまとめられている。Coen, Grant and Wildon (eds.) 2010, Traxler and Huemer (eds.) 2007参照。専門誌「ビジネスと政治 (Business and Politics)」は、1999年から刊行されている。

<sup>4</sup>最近の研究としては、Balleisen and Moss (eds.) 2010, 参照。

<sup>5</sup>例えば、Grosse (ed.) 2005, Fuchs 2005, Streek, et al. 2006参照。

<sup>6</sup>コンパクトなレビューとして、Coen, Grant and Wilson 2010, Coen and Grant (eds.) 2006, Haggard, Maxfield and Schneider 1997参照。アメリカとイギリスの比較研究として、Moran 2009, 参照。

<sup>7</sup>研究動向のレビューについては、Broscheid 2006, Grossman and Helpman 2001, Sloof 1998, Mitchell and Munger 1991参照。

<sup>8</sup>Wilson and Grant 2010, Werner and Wilson 2010 参照。

でもさまざまなビジネス・アソシエーションが活動している。アネックは、タイではビジネス・アソシエーションがタイのコーポラティズム型ガバナンスの向上に貢献したと論じている (Anek 1992)。マッキンタイヤーもスハルト体制期のインドネシアでの経済政策形成におけるビジネス・アソシエーションの役割を重視し分析している (MacIntyre 1992)。民主化後のインドネシアでは、インドネシア商工会議所 (KADIN) が組織的にも発展し、経済政策形成に対する影響力は増している。特にフィリピンでは、多くのビジネス・アソシエーションが存在し、活発に活動している。マルコス政権を打倒した民主化運動でもビジネス・アソシエーションが重要な役割を果たし、経済政策形成に対する影響力も強い。

ビジネス・アソシエーションの活動に参加する動機は、企業の短期的な利潤追求だけではなく、名誉・公益の追求・同業者との関係構築など様々な動機が考えられる。また自己の利益も情報交換や人間関係の構築など、短期的には計算しにくい不確実なものも含まれる。ウォルの研究が示すように、企業がどのような政策を支持するか、それをどのように政策に反映するように行動するかは、現行の規制や政治制度といった社会的な条件に影響される (Woll 2008)。企業にとって何が「合理的な」政策か、常に明確であるとは限らない。そもそも、企業は自己の利益を確保するため保護主義的な政策を志向し政治的なロビー活動を行うという想定では、国内市場で独占的な地位を占め政治的にも影響力が強いと考えられていた通信や航空業界が自由化や規制緩和を受け入れた事実は、説明できない。

国や地域によりビジネス・アソシエーションの活動や政治への影響力はそもそも多様であり変化に富んでいる。この多様性は、ビジネス・アソシエーションや企業が活動する歴史社会的条件の中で形成される政治制度と経済制度と深

い関連性があり経路依存性が強い。ビジネスのロビー活動に関する理論研究の多くは、研究の中心であるアメリカの政党制度と法制度のもとで情報公開が義務づけられているデータを使用しているが、他の国では政治制度と情報公開制度が異なるために、同様なデータをもとに実証的に検証することが困難である。また、憲法体制を中心とする政治制度が安定している先進国では、権威主義体制崩壊や選挙の導入、憲法制定などに象徴される政治制度の大きな変化のなかで、社会的な影響力を持つビジネスがどのような政治行動をとるかという問題関心は少ない。

新興国の研究では、政治とビジネスの関係性は、経済成長や工業化を促す政治社会的条件に関する議論の中心的な課題であった<sup>9</sup>。エバンスは、急速な経済成長と工業化を成功させた開発国家 (Developmental State) は、社会やビジネスとの緊密な関係を持ちながら一定の自律性を維持している (Embedded Autonomy) ことが特徴であると論じている (Evans 1995)。経済開発を促す国家には、ウェーバーが指摘するように近代官僚制が確立されていることが必要であることは、多くの論者が指摘している。この官僚制は、メリトクラティックな採用と昇進制度を持ち、一定水準以上の給与体系と安定した雇用条件、社会的に信頼され高いステータスを持っていることが重要な要件となる。しかし、多くの新興国では、近代的な官僚制は充分に発達していない。このような新興国では、適切なメンバーシップと運用ルールを持つビジネス・アソシエーションは、国家とビジネスの建設的で緊密な関係を築き、人的財政的に不十分な国家の機能を補完する可能性が指摘されている。この分野の先駆者であるシュナイダーは、ラテン・アメリカ諸国の事例研究をもとに、ビジネス・アソシエーションの社会的貢献について以下の指摘をしている (Schneider 2004: 256)。  
①適切で継続的な利害関係者の代表を選出する、  
②国家の権力の乱用を抑制する、  
③政治過程をより透明化し、特に経済政策に関する統治性を



高める、④統治の負担を軽減する。そして、ラテン・アメリカ諸国の中で、より機能的なビジネス・アソシエーションがあるメキシコやチリやコロンビアでは、影響力のある組織的なビジネス・アソシエーション活動が少ないブラジルやアルゼンチンに比べて、ビジネスが経済的な統治や民主的な統治に貢献していると論じている。また、タッカーの研究では、メキシコの自由貿易政策の推進におけるビジネスを含む改革派形成の役割を重視している (Thacker 2000)。ハンドレーは、アフリカ諸国の事例研究において、ビジネスと政府の関係を民族間の対立・協調という要因とともに、経済改革の推進と停滞の重要な要因と論じている (Handley 2008)。

フィリピンでは、ビジネスを国家にアクセスすることで個別企業・企業集団の特定の利益を確保するレント・シーカーとして捉える議論が根強い。家産制的な国家が一部の富裕層 (オリガーキー) の権益を保護する政策を取り続け、家族を中心に企業集団を率いる少数の富裕層が歴代経済的な権益を独占し続けているという見解が広く支持されている。ハッチクロフトは、このようなフィリピン政治経済を「略奪資本主義 (Booty Capitalism)」と特徴づけている (Hutchcroft 1998)。これは、政治体制の変化や民主化、経済政策の変化にも関わらず、一貫した歴史的なフィリピン政治経済の特質であると論じている。同様にベリョは、多数の国民ではなく少数の富裕層に利するフィリピン国家を「反開発国家 (Anti-Development State) と見なしている (Bello 2004)。

フィリピンでは、他の東アジア諸国や東南アジア諸国のような急激な経済成長は経験しておらず、貧困の削減や格差の是正への歩みは遅い。このことから「略奪資本主義」論のように歴史構造的にフィリピン政治経済を特徴づけ、継続性を強調する議論が多く支持を得ている<sup>10</sup>。しかし、特に民主化後の政治的な変化は否定できないし、緩やかに経済成長を続ける中で、産業構造も変化している。経済政策形成に関してもフィリピンでは、民主化後、様々な非政府組織 (NGO) や市民社会組織 (CSO: Civil Society Organizations) が公式・非公式な政策形成過程に積極的関わっている。フィリピンの市民社会論の中でも NGO がいかに政策提言を行い政策形成に影響を及ぼすかに関する多くの研究がなされている<sup>11</sup>。しかし、フィリピンの市民社会に関する研究では、商工会議所や業界団体などのビジネス・アソシエーションは、利益団体 (Profit CSO) とされ、非営利の市民社会組織とは区別されることが多い (Tadem 2006: 4)。市民社会組織の政策形成に対する影響力の考察や市民社会と国家の関係性を問う市民社会研究では対象となるのは、非営利の市民社会組織が中心である。ビジネス・アソシエーションやビジネスと政治の関係を問う直す研究はほとんどされてこなかった<sup>12</sup>。

個別企業が政治に関わるのは、自己の利得を享受する目的以外にはありえない。政治とビジネスの関係を問うこと自体を疑問視する論者も多い。クロニー・キャピタリズム (「取り巻き資本主義」) という言葉を生んだフィリピンでは、特にビジネスと政治に対する不信感は強い。

<sup>9</sup>新興国における経済改革とビジネス・アソシエーションに関する代表的な研究としては、Maxfield and Schneider (eds.) 1997, Schneider 2004, Handley 2008, Thacker 2000, MacIntyre (ed.) 1994, MacIntyre 1990, Anek 1992参照。開発国家に関しては、Woo-Comings (ed.) 1999参照。

<sup>10</sup>変化の検証をテーマとした研究に、Kasuya and Quimpo 2010がある。

<sup>11</sup>代表的なものとして、Silliman 1998, Magadia 2003, Institute for Popular Democracy 2005参照。

市民社会 (NGO) 研究は多いが代表的なものとして、Clarke 1998, Buendia 2005, Carino (ed.) 2002, Hilhorst 2005, Macdonald et al. 2000参照。最近の邦文研究の代表的なものに、五十嵐2011がある。

<sup>12</sup>ビジネス・エリートも深く関わる選挙監視運動の研究として Hedman 2006やビジネス・アソシエーションの歴史的叙述を中心とする Hedman 2005がある。

しかし、マルコス政権打倒運動の中核を担い、エストラダ政権とアロヨ政権の不正に対しては明確に異議を唱えたビジネス・エリートの行動は、単なる個別企業の利得の獲得だけではない、政治的行動であろう。フィリピンには、産業横断的に多くの企業が参加するフィリピン商工会議所（PCCI）や、マニラに拠点を置く大企業が参加するビジネス・フォーラムであるマカティ・ビジネス・クラブ（MBC）が活発な活動を行っている。ビジネス・アソシエーションの政策提言、政策研究、教育といった活動は、個別企業の利潤追求とは、区別される活動である。原則的には公開され、メンバーに対する説明責任も求められる。非営利の市民社会組織と同様に、民主的な政策形成過程に貢献し、ガバナンスの質を向上させる可能性もある。様々なビジネス・アソシエーションが行う政策提言も、単に個別企業の利益誘導では説得力を持たず、「公益」の観点が必要なことは、ビジネス・エリートは充分理解している。政治体制が変わり政策形成過程が大きく変わる中で、経済環境の変化に対応し、企業の成長を確保するために、ビジネス・アソシエーションは、どのような行動を取ったのか。政府とビジネスの関係にはどのような変化があったのか。保護主義的な産業政策により過大な利潤を確保した企業が政治的な影響力を行使し、規制緩和や自由化に反対し利潤を独占し続ける。このような単純なレント・シーキングの構図では、フィリピンの経済自由化政策の推進という変化は、理解できない。単純なレント・シーキングモデルでは、説明できないとしたら、ビジネス・アソシエーションの活動や政府とビジネスの関係は、どのように理解したらよいのか。フィリピンの政治経済の変化の中で、ビジネス・アソシエーションの活動を検証し、ビジネスと政治の関係性を問い直すことは、新興国の政治課題を理解する試みとして意義があろう。

## 2節 フィリピンのビジネス・アソシエーション

フィリピン人は個人主義が強く組織化や集団行動が苦手であり、政治家のアソシエーションである政党も制度化されていない。このようなイメージに反し、フィリピンでは、産業別や産業横断的なビジネス・アソシエーションが数多く存在し、活発な活動を行っている（資料1参照）。ビジネス・アソシエーションは、ネットワーク形成による情報の共有やビジネスの促進、技能の向上、政策提言（アドボカシー）が主な目的である。しかし、フィリピンのビジネス・アソシエーションの活動は、個別の業界の利益を主張するためのロビー活動を行うだけではない。政策提言も個別の産業政策に限らず、総合的な開発政策や財政・税制、マクロエコノミーに関する経済問題、貧困撲滅に関する社会問題、汚職やガバナンスの問題や民主政治に関する政治的な問題にも積極的に意見表明を行っている（資料2参照）。CSR（企業の社会的責任）に対する関心も高く、慈善活動を中心に行うアソシエーションもある。また、国際的なネットワーク形成が進んでいる産業界では、ビジネス・アソシエーションが、国の貿易ミッションにも関わり国家間の貿易促進にも重要な役割を担っている。成功したビジネス出身者が政治家に転身する例も多く、経済閣僚や中央銀行の政策委員、重要な政府審議会の委員など直接、専門家として政策形成に関わる者も多い。公職に任命される多くの経営者は、ビジネス・アソシエーションで要職を経験している。ラテン・アメリカ諸国のビジネス・アソシエーションを分析したシュネイダーは、組織化されたビジネス・アソシエーションがある国々（例えばチリ）では政治とビジネスの交渉は公式なチャネルで行われビジネス出身者が直接公職につくことは少なく、ビジネスが組織化されていない国々（例えばブラジル）では公職につくビジネス出身者が多く個人的なネットワークによりビジネスと政治が交渉する傾向があることを指摘している

(Schneider 2010)。しかし、フィリピンの事例では、ビジネス・アソシエーションが政策形成に組織的な影響力を持つとともに、直接公職につくビジネス出身者も多い点でラテン・アメリカ諸国の傾向にはあてはまらない。

多くのビジネス・アソシエーションは、産業別に組織されているが、産業横断的に組織された大規模なビジネス・アソシエーションは、フィリピン・ビジネスを代表する大企業の幹部を中心に運営されており、経済政策や政治に対する影響力も大きい。このようなフィリピン・ビジネスを代表するビジネス・アソシエーションとしては、フィリピン商工会議所 (PCCI: Philippine Chamber of Commerce and Industry) とマカティ・ビジネス・クラブ (MBC: Makati Business Club) がある。その他にも規模は小さいが、フィリピン経営者協会 (MAP: Management Association of the Philippines) や主に労働問題に取り組むフィリピン雇用者連合 (ECOP: Employers Confederation of the Philippines) がある。ビジネスと政治との親密な関係性は、ビジネス・エリートが直接経済閣僚として入閣し、政策形成に関わることが頻繁に行われていることに象徴されている。また、ビジネス・アソシエーションのリーダーは、政府の審議会や委員会、政府の貿易ミッションや貿易協議の代表者として産業・通商政策の形成に直接関わっている。フィリピンを代表するビジネス・アソシエーションについて、概観しておこう。

## 1 フィリピン商工会議所 (PCCI: Philippine Chamber of Commerce and Industry)

フィリピンの商工会議所は、フィリピン最大のビジネス・アソシエーションである。フィリピンのビジネス・アソシエーション設立の起源

は、19世紀末に結成されたスペイン企業を中心とするアソシエーションに遡る。アメリカ統治時代の1903年には、フィリピン通商組合 (CCP: the Chamber of Commerce of the Philippines) が結成されている<sup>13</sup>。第二次世界大戦後、1950年代には、産業の発展に伴いフィリピン産業組合 (PCI: the Philippine Chamber of Industry) が結成されている。1978年の大統領指令780号 (Letter of Instruction No. 780) により、このふたつのビジネス・アソシエーションが合併され、現在のフィリピン商工会議所が設立されている。この大統領指令では、経済発展のための政策策定のためには、政府と民間企業との協力関係が不可欠であるとの認識に立ち、フィリピン商工会議所を公式な民間企業の代表と定めている。またアセアン諸国などの国際的なビジネス・アソシエーションとの関係においても公式なフィリピンの民間企業の代表としての役割を担うことも規定されている。歴代の会頭は、フィリピンを代表する企業から選ばれている (資料3参照)。地場産業の大企業経営者が会頭に選出されることが多いが、業種は様々である。そもそもフィリピンでは大企業間で役員を兼務することが多いため、製造業、銀行・金融業、建設業、観光業などの様々な企業の経営に携わったものが多い。また、フィリピン雇用者連合 (ECOP)、フィリピン小売業協会、フィリピン輸出業者連合 (PhilExport) などの業界団体の会長を務めたものが選出されるのが通例である。2010年から会頭を務めるチュア氏は、衛星放送を中心とする通信事業で成功した中国系の企業家であり、フィリピン・チャイニーズ商工会議所の会長を務めた経歴を持つ。

フィリピン商工会議所は、民間企業の代表として政策形成に関与するが、非営利であり、政府機関ではないという立場を自ら強調してい

<sup>13</sup>フィリピン・アメリカ商工会議所 (The American Chamber of Commerce of the Philippines) は、1902年にアメリカ初の海外 (統治国) での商工会議

所として発足している (The American Chamber of Commerce of the Philippines 2003参照)。

る<sup>14</sup>。フィリピン商工会議所の会頭経験者の多くも、商工会議所の運営に関わるようになったのは、自分の経営する会社が軌道に乗り財産を得た後、基本的には社会貢献のために活動をしていると述べている<sup>15</sup>。商工会議所の会頭は、会員による選挙で選ばれるので、組織の役職を利用し自己が関係する企業の利益のみを追い求める者は、選ばれる可能性は少ない。但し、企業の信用や情報へのアクセス、人脈の形成などの間接的なメリットが関連企業にはある。また、関連企業や業界のアドバイザー的な役割を果たしている場合も多い。

フィリピン商工会議所は、大企業や中小企業、地域の商工会議所や産業別のアソシエーションにより構成され、健全な経済を築きフィリピンビジネスの発展を目指している。フィリピン商工会議所は、会員企業が世界的に競争力を持つように、政策提言とビジネス・ネットワーク活動を通じて支援する。フィリピン商工会議所は、民間企業が関心を寄せる問題の代弁者であると同時に、経済問題のカウンセラーであり、貿易と投資の推進者であり、政権や政府機関との連絡調整役を担う。そして、国家建設のための様々なグループのパートナーであることが最も重要な役割であるとしている。

フィリピン商工会議所は、ミッションとビジョンを実現するために、以下の四つの戦略を明確化している。①全国的に中小企業の振興と成長をしっかりと支援する、②ビジネス環境を改

善し社会経済開発を持続させる政策改革イニシアティブの先駆けとなる、③ビジネス・マッチング、貿易ミッション、情報の共有により、全国的国際的なネットワーク形成の先頭になつ、④地方の商工会議所や産業別のアソシエーションの能力開発を支援する。

フィリピン商工会議所は、非営利の NGO との立場を強調するが、政府の委員会や審議会に民間企業の代表を送る公的な機関の側面もある。商工会議所を通じて民間企業の代表が送られる機関は、輸出開発委員会 (Export Development Council)、WTO-AFTA 諮問委員会 (WTO-AFTA Advisory Council)、関税諮問グループ (CCG: Customs Consultative Group)、農業問題に関する WTO 協定・交渉に関するタスク・フォース (TF-WAAR: Task Force on WTO Agreement on Agriculture Re-Negotiation)、中小企業開発会議 (SMED: Small and Medium Enterprises Development Council) など、広範に及ぶ<sup>16</sup>。

また、政策提言に関しては、常設の委員会を設け、責任者を決め、事務的なサポート体制も明確化し、綿密に行っている。委員会の構成は変化しているが、政策提言のための主要な委員会には、銀行・金融委員会、関税委員会、経済監視委員会、教育委員会、企業育成・青少年委員会、輸出開発委員会、食糧・農業委員会、産業委員会、情報技術委員会、インフラストラクチャ委員会、エネルギー委員会、投資促進・

<sup>14</sup>フィリピン商工会議所の活動主旨については、ホームページ参照 (<http://www.philippinechamber.com>)。

<sup>15</sup>チュア (Francis Chua) 元フィリピン・チャイニーズ商工会議所 (フィピン商工会議所会頭2010-11) の証言による (筆者によるインタビュー調査、2007年8月24日、マニラ)。ルイス (Sergio Ortiz-Luis Jr.) 元フィリピン商工会議所会頭も同様な証言をしている (筆者によるインタビュー調査、2007年8月22日、マニラ)。

<sup>16</sup>その他、技術教育・技能開発機関 (TESDA: Technical Education and Skills Development

Authority)、国立農業・漁業会議 (NAFC: National Agricultural and Fisheries Council)、農業省パイオ・テクノロジー委員会 (Department of Agriculture-Biotechnology Committee)、廃棄物管理委員会 (Solid Waste Management Council)、フィリピン港湾庁技術委員会 (Technical Working Group on Philippine Ports Authority)、貨物契約委員会 (Cargo Handling Expired Contracts Committee)、高等教育委員会 (CHED: Commission on Higher Education) にも民間委員を送っている。



貿易委員会, 中小企業開発, 環境委員会, 税制委員会, 観光委員会, 財政委員会 (Ways and Means) などがある。各委員会は、政府の関係省庁や機関とも連携し、フィリピン商工会議所は政策形成に組織的に影響力を持っている。毎年開催されるフィリピン・ビジネス会議では、委員会毎に政策提言を明確化している。また、新しい大統領の就任時には、最初の100日に達成すべき重要政策課題の提言を行っている。2010年7月10日には、アキノ新大統領に「大統領に対するフィリピン・ビジネス行動要項」を提言している。

フィリピン商工会議所は、マルコス政権末期の一時期を除き、政権とは常に協調的な姿勢を維持してきた<sup>17</sup>。エストラダ政権の追放運動 (EDSA II) やアロヨ大統領の選挙不正問題についても政治的な問題として距離をおいている。全国的組織であるフィリピン商工会議所は、最大のビジネス・アソシエーションであり経済産業政策には影響力があったが、組織も強化されさらにその影響力は増す傾向にある。特にフィリピン商工会議所の政策形成に関する影響力は、マカティ・ビジネス・クラブがアロヨ政権の不正疑惑を糾弾し政権との距離をいたアロヨ政権後期に強まった。政府の審議会委員や大統領の外遊に随行する企業や貿易ミッションなどの参加企業は、フィリピン商工会議所を通じて選ばれることが多くなった。

## 2 マカティ・ビジネス・クラブ (MBC : Makati Business Club)

1981年に設立されたマカティ・ビジネス・クラブは、フィリピンの大企業が参加し、産業政策のみではなく経済運営に関わる外交や政治問題にも積極的に意見の表明を行っている点では、最も政治に関与しているビジネス・アソシエーションである。マルコス政権末期には、選挙監

視運動とも密接に連携し宗教エリートと共に反マルコス運動の中核を担った。また、その後のエストラダ政権の辞任要求、アロヨ政権の選挙不正疑惑についても反政権の立場を明確にし、常にフィリピン政治に深く関与してきた。民主化後も選挙監視運動 (NAMFREL) では中心的な役割を担い、90年代末からは政府の不正・汚職追放運動も積極的に行っている。

マカティ・ビジネス・クラブは、マルコス政権末期の政治・経済不安を背景に政策に関する民間企業の意見を表明するフォーラムとして設立された。中心となったのは、アヤラ・グループのエンリケ・ゾベル (Enrique Zobel)、フィリピン・シェルのセザー・ブエナヴェントゥーラ (Cesar Buenaventura)、PCI バンクのアントニオ・オザエタ (Antonio Ozaeta)、バングエット (鉱業大手) のハイメ・オンピン (Jaime Ongpin) らフィリピン・ビジネスの中核企業の代表者であり、大企業を中心にマカティ・ビジネス・クラブへの参加を呼び掛けている。メンバーシップは招待制で、マカティ・ビジネス・クラブへの参加はフィリピンを代表する企業の証しともなる。現在では、450の大企業の代表者や幹部800名が参加しているフィリピンのトップ・ビジネス・エリート集団である。マカティ・ビジネス・クラブの意思決定を行う役員・評議員は、フィリピンを代表する企業の経営者が選ばれている (資料4参照)。フィリピンを代表する大富豪家族出身の企業経営者や外資系企業の代表者が多いが、大企業経営者は金融・通信・製造・食品業など様々な業種の役員を兼務することが多く、出身企業の業種はさまざまである。また、一代で大企業の経営者となった者も多い。

マカティ・ビジネス・クラブは、国家発展のために重要な経済・社会問題について議論する「建設的なアイデアのためのフォーラム」 (Forum for Constructive Ideas) として設立された。国家発展のための政策形成・実施にお

<sup>17</sup>ルイス (Sergio Ortiz-Luis Jr.) 元フィリピン商工会議所会頭の証言による (筆者によるインタビュー調査, 2007年8月22日, マニラ)。

ける民間企業の役割を促すことが、このフォーラムの意義とされている。このフォーラムでは、農業・貿易投資・金融・エネルギー・労働問題・地方開発などの経済政策に関する問題の他にも、政治・ガバナンス・教育・メディアの問題も積極的に取り上げられている。「建設的なアイデアのためのフォーラム」となるために、主な具体的活動としては、政策提言（アドボカシー）、情報の共有や出版活動、投資促進の三つを挙げている。フィリピン商工会議所とも会員は重複し、役職を兼ねる会員もいる。しかし、マカティ・ビジネス・クラブは、政府からは完全に独立し、国家の発展の観点から、政治・経済問題の解決に向けて建設的な意見を出すことに重要な意義があるとしている<sup>18</sup>。

マカティ・ビジネス・クラブの幹部の経験者には、経済閣僚となり政策形成の中枢を担うものも多い。また、社会への影響力を端的に示すのが、ほぼ毎月開催されるゲストスピーカーを招いてのフォーラムであろう。フォーラムでは政治・経済・外交に関する時々の国家的な重要課題が取り上げられ、招待されるゲストスピーカーは、大統領・閣僚・上院下院議員・官僚幹部である。大統領選挙の前には、大統領候補もスピーカーとして招待されている。さらにスピーカーには、フィリピンを訪問した各国首脳を含む外国人要人も含まれている。

フィリピン・ビジネスに関する情報の収集分析も積極的に行っており、マクロ経済分析、経済・社会政策分析、議会の法案制定進捗状況、ビジネス・サーベイレポートを定期的に出版している。投資促進に関しては、ネットワークングを通じての主要貿易国間の投資や共同で第三国への貿易・投資を促す活動を行っている。アキノ大統領の最初のアメリカ訪問を契機にフィリピン・アメリカ・ビジネスカウンシルが設

立された。その後、マカティ・ビジネス・クラブが窓口となりイギリス、シンガポール、マレーシア、インドネシア、フランス、メキシコともビジネスカウンシルが設立されている。またフィリピン国内の各地域のビジネス・アソシエーションとの連携も進めている。

フィリピン・ビジネスの中心的存在であるマカティ・ビジネス・クラブの政策的な基本姿勢は、自由競争・開かれた市場主義による経済成長の促進である。そのために自由主義的な貿易・投資政策が重要であるとの立場を明確にしている。しかし、フィリピン経済の現状を知る実務家の集まりであるマカティ・ビジネス・クラブは、自由競争に基づく市場経済を発展させるためには、公平・透明・適切な政策形成・施行を効率的に行う政府・行政機関の重要性を強く認識している。政治的安定は投資促進の基本的条件でもある。

マルコス政権末期の経済混乱期に政策フォーラムとして設立されたマカティ・ビジネス・クラブは、砂糖・ココナツ産業を中心とするマルコス大統領のクロニー企業への保護政策、クロニー企業の経済権益の独占に反対して以来、経済政策としては、一貫して自由主義的な政策を支持してきた。しかし、マルコス政権の経済政策に対する反対表明が、さらにマルコス政権打倒運動との連携を深めていったように、フィリピンにおいては、経済政策・運営に対しての意見表明は政策論を超えて、政権自体に対する政治的な立場を明確にすることと切り離せないことが多い。経済政策フォーラムであるマカティ・ビジネス・クラブは、経済政策の範囲を超えて、司法やマスメディアのあり方を含めて幅広く社会・政治的な問題に関しても意見を表明し、宗教エリートや市民活動（NGO）グループとも連携し、選挙監視、議会の監視、政府の汚職追放運動の担い手としても政治的活動への関与を続けている。

<sup>18</sup>リム（Alberto Lim）・MBC エグゼクティブディレクターの証言による（筆者とのインタビュー調査、2007年8月21日、2009年8月20日、マニラ）。

短期的な利益を得ることを目的とする企業経営者であるビジネス・エリートの政治・社会活動には制約もある<sup>19</sup>。ビジネス・エリートは、政治家との個人的な関係を通じて政策に対する影響力を行使する場合も多い。特に政治とビジネスの関係を考える上で重要な政治資金の管理は不透明であり、適切に管理されているとはいえない。しかし、資金も豊富なビジネス・エリートの社会的な影響力は大きく、一定のルールに基づいて行われる集団行動の重要性は否定できない。マカティ・ビジネス・クラブを中心とするフィリピンのビジネス・エリートの活動は、政治・社会問題に関しても意思表示を行い、さらに宗教・市民活動を担うリーダーとも連携し選挙・議会・官僚機構の監視をするなど具体的な活動を伴う点で狭い意味でのビジネスの利益誘導を超えた政治的な活動である。ビジネス・エリートは、国家の重要課題に対しどのような共同行動をとったのか。自由化政策推進にどのような役割を担ったのか。政策の転換は、ビジネス・エリートの変化や政府とビジネスの関係の変化を示すものなのか。シュネイダーは、ビジネス・アソシエーションは国家と建設的な関係を築き経済政策に関する統治を改善する存在となりうると主張している。フィリピンのビジネス・アソシエーションは、そのような可能性があるのか。次節以下では政権毎に政策の変化、ビジネス・エリートと政治との関係を考察していく。

### 3 節 アキノ政権期 1986-1992：民主化と経済改革停滞

アキノ政権の誕生は、政策形成過程と経済政策が大きく転換する契機となった。1987年憲法が制定され施行されたことで、選挙によって議員が選ばれ、議会を通じて政策が審議される民主的な手続きにより政策形成がなされるようになった。政策転換の背景としては、まずはマルコス政権下での経済破綻により、新たな経済改

革のための戦略が必要となったことが挙げられる。また、ココナッツ産業や砂糖業から権益を受け保護を主張するマルコス・クロニーが影響力を失い保護主義的な政策が見直される契機となった。さらに経済・財政危機により中断していた貿易自由化政策も、IMF や世界銀行、債権国の支援により再開され、国際機関の支援による政策の転換も進められた。マルコス政権下での国家主導による開発政策がマルコス・クロニーの経済支配を強め、経済の効率性を損ない経済破綻をまねいたとの認識が経済学者やビジネス・エリートには共有された。そして、経済再建のために、輸出振興、投資奨励、競争政策の導入による産業の効率化を中心とする自由主義的経済改革が基本戦略として受け入れられた。しかし、アキノ政権下では、経済政策に影響力を持つ経済学者やビジネス・エリートに受け入れられ IMF や世銀が支援した経済改革戦略でも、経済改革法案として成立し施行されるまでには、多くの困難が伴うことも明らかとなった。

マルコス政権末期に政府の経済政策とマルコスのクロニー企業家による経済支配に対する批判を強めていったビジネス・エリートは、宗教エリート、反マルコス派の政治家、市民運動家とも連携しマルコス政権打倒とアキノ政権樹立に深く関与した。マルコス権威主義体制の打倒という目的では、多くの社会勢力が連携し、民主化運動は広範な支持を大衆からも集めた。アキノ政権下で反マルコス派のビジネス・エリートは、経済閣僚としても政権に加わり、経済政策の策定にも大きな影響力を持つようになる。アキノ政権樹立後は、マカティ・ビジネス・クラブの中心的存在であったハイメ・オンピン (Jaime Ongpin) が財務長官として、選挙監視運動 (NAMFREL) のリーダーのホセ・コンセプション (Jose Concepcion) が商工長官として入閣した。また、NAMFREL リーダーのクリスチャン・モンソド (Christian Monsod) らは、憲法制定会議委員長に就任し民主主義的な体制構築を通じてアキノ政権を支えた。

<sup>19</sup> ビジネス・アソシエーションの社会的活動に対して、悲観的な見方も強い。例えば、De Castro 1997参照。

民主主義体制の回復、膨大な債務を抱える公営企業の再建が緊急の重要課題であることについては、マルコス政権打倒のために連携した政治家、宗教エリート、ビジネス・エリート、市民活動グループの間でも広範な合意があった。マカティ・ビジネス・クラブを中心とするビジネス・エリートは、経済開発政策、農地改革、対外債務問題、米軍基地問題、労働問題、海外投資などのアキノ政権下の重要改革課題について積極的な政策提言を行っている。

しかし、自由主義的経済改革を主張するビジネス・エリートの主張は、社会的な公正・配分を重視する政策を支持する他の社会勢力主流派の主張と対立し、ビジネス・エリートと他の社会勢力との政策指向の違いがむしろ明確化していく。経済政策形成に影響力のある経済学者やビジネス・エリートの間では合意ができた自由主義的改革による経済発展戦略は、アキノ政権化では、改革法案の成立として具体化することは少なかった。包括投資法 (EO 226) は、大統領令で87年に施行されたが、BOT法 (RA6957) は90年によく成立した。外国投資法 (RA 7042) は、さらに遅れアキノ政権末期の91年に成立している。アキノ政権はクーデターが頻発する政治的に不安定な状況の中で、農地改革、対外債務問題、米軍基地問題などの重要課題の解決を模索し、上院と下院をまとめ自由主義的改革法案を審議し成立させるという難題に直面した。

農業改革は、アキノ政権下でも最も重要な経済改革課題であった<sup>20</sup>。ビジネス・エリートも農業の生産性を向上させるための改革の必要性は強く認識していた。農民グループを中心とするデモ隊に国軍が発砲し死者がでる事件が起きますと、早急な農業改革の必要性を訴えた。しか

し、BBC (Bishops - Businessmen's Conference for Human Development) を中心とする一部のグループを除き、農業改革の方法としての大規模な農地の再配分には懐疑的な態度を示し、農業生産の効率化を目的とした「保守的」な農地改革支持の姿勢を明確にしている。この主張は、包括的な農地の再配分を主張する市民社会勢力の連合である CPAR (the Congress for a People's Agrarian Reform) とは、真っ向から対立するものであった。最終的には、期待された大規模な土地の再配分を含む法律が制定されなかったために、土地所有者であるエリート支配層の権益保護と政策形成に対する強い影響力を示す事例と受け取られた<sup>21</sup>。

また対外債務問題は、アキノ政権の経済閣僚の中でも意見の対立が先鋭化した問題である。オンピン財務長官・フェルナンデス中央銀行総裁らは、マルコス時代の対外債務の全額支払い責任を認めた上で、債権国・国際金融機関からの追加融資を受ける「現実的」な方針を挙げた。これに対し、マルコス政権時代の対外債務の免除、さらに有利な条件での債務減額を求めるモンソド国家開発庁長官や一部の政治家との間で激しい対立が続いた。市民社会勢力も FDC (Freedom From Debt Coalition) を中心に債務減額・免除を強く主張した。ビジネス・エリートは、「現実的」な政策を推進する財務長官・中央銀行総裁らの政策を支持していたが、一部では反対意見を支持する動きもみられた。対外債務問題は、オンピン財務長官が辞任後、自殺したこともあり、政治・経済エリート間の対立が表面化した事例として世論の注目も非常に高かった。結局、債権者の意向に配慮した財務長官・中央銀行総裁案をアキノ大統領も支持していく。

<sup>20</sup>アキノ期を含む農業改革については、多くの研究がある。代表的なものとして、Putzel 1992, Riedinger 1995, Magadia 2003 Chapter 3, Morales et al. 2001参照。

<sup>21</sup>アキノ期の農業改革とその過程における市民社会勢力の影響力を肯定的に評価する議論もある。代表的なものに、Magadia 2003 Chapter 3 参照。



米軍基地問題もビジネス・エリートの米軍基地存続支持と多くの市民社会勢力の基地撤退支持の対立が鮮明になった問題である。マカティ・ビジネス・クラブを中心とするビジネス・エリートは、経済的なメリットを強調し基地存続を求めるアキノ政権を支持したが、上院での条約批准拒否で米軍基地の撤退が決定した。

アキノ政権下では、個別の政策課題については、ビジネス・エリートと市民社会勢力の主流派との意見は度々対立した。民主化により多くの市民社会勢力が農業改革・海外債務問題・貧困対策などの政策形成過程に参加した結果、彼らの主張とビジネスでは主流派であった自由主義的政策との違いがより鮮明となった。しかし、公正な選挙のための選挙監視運動や一部過激化したマルコス支持派を抑え民主主義体制を擁護するという立場は、共通していた。ビジネス・エリートが国軍の主流派とともに一貫してアキノ政権支持を継続したことは、度重なるクーデターにも関わらずアキノ大統領が政権を維持できた大きな要因であろう。1989年12月の大規模なクーデターの後には、マカティ・ビジネス・クラブを中心とするビジネス・エリートは、フィリピンの長期的な経済成長については楽観的な姿勢を示し、社会的な不安の解消、国際社会からの不安の解消に、積極的な役割を果たした。また、経済復興のための官民協力イニシアティブ (the Joint Government Business Initiatives for Economic Recovery, 通称: ビジネス・セクター・イニシアティブ) を立ち上げ、アキノ政権を支持し、政策形成に対する支援を行う姿勢を明確にした。これは、大企業の幹部が統括する12のタスク・フォース (エネルギー、公共交通、地方開発、投資、輸出、金融・財政政策、生活基本物資、広報、政府組織、司法組織、社会運動との協議、観光) で構成され、タスク・フォース毎に政府の関係省庁と協同し、民間企業と政府の共同プロジェクトを計画・遂行するという構想だった。このビジネス・セクター・イニシアティブ全体は、SGV (会計・

コンサルティング会社) 代表のリザリノ・ナバロ (Rizalino Navarro), ラウル・コンセプシオン (Raul T. Concepcion), マカティ・ビジネス・クラブのゲェレルモ・ルズ (Guillermo Luz) によって統括され、政府代表としてヴィセンテ・ハイメ (Vicente Jayme) 長官が大統領により任命されている。

マカティ・ビジネス・クラブのルズが回想するように<sup>22</sup>, マルコス政権打倒運動は、広範な反マルコス派のビジネス・エリートが結束し、さらに他の社会勢力とも協調した唯一の政治的運動だった。マルコス政権末期は、フィリピン商工会議所 (PCCI) が政権に対して、明確に協力を拒んだ唯一の時期であった。アキノ政権への支持、民主主義の擁護では、ビジネス・エリートを含む広範な勢力の協力関係が維持された。政府から独立した建設的な政策フォーラムが設立されたことにより、政府に批判的な社会勢力とビジネス・エリートの連携の可能性も示された。しかし、アキノ政権が成立し、マルコス政権打倒のシンボルが喪失すると、広範な勢力が一致した経済改革政策を支持することはなかった。

経済政策に影響力の強い経済学者やビジネス・エリートの間では、マルコス政権下の保護主義的で政府主導の経済政策の失敗から自由主義的な経済政策による経済再建の方向性については、合意が形成された。IMF・世界銀行やアメリカ政府も自由主義的な政策の推進を促した。しかし、アキノ期は、農地改革、外貨債務問題、基地問題といった重要な政策では、自由競争・開かれた市場主義への支持を明確にするマカティ・ビジネス・クラブを中心とするビジネス・エリートと分配政策の重要性を協調する他の社会勢力との立場の違いが鮮明となる。繰り返されるクーデターに象徴される政治不安、議会運営にも不慣れだったアキノ政権は、経済

<sup>22</sup>筆者によるインタビュー調査 (2006年8月23日, マニラ)。

改革法案を成立させる指導力にも欠けていた。民主化により政治参加は拡大したが、経済改革の停滞と政治的な不安定は、民主政治の課題も明確化した。

マルコス政権末期には、政権に異を唱えたフィリピン商工会議所は、アキノ政権下では再び政権と友好な関係を維持することで、政策提言を行い政策形成に影響力を行使している。商工会議所の幹部であるビジネス・エリートはマルコス期から変わりが無い。マルコス政権末期にマルコス元大統領の側近企業家の保護政策に明確に反対し、アキノ大統領候補を一貫して支持したマカティ・ビジネス・クラブのリーダーは、民主化に主導的な役割を果たした。マカティ・ビジネス・クラブを中心とするビジネス・エリートは、なぜ積極的に政治活動を行ったのか。背景には、マルコス大統領の側近企業家が経済的な権益を拡張し、自己のビジネス権益を脅かす可能性があることに危機感を抱いたこともあるだろう。マルコス政権の経済危機対応への不満もあり、マルコス政権では世界銀行・IMF・アメリカ政府の支持が得られずフィリピンのビジネス環境の改善は困難であるとの認識もあった。自己の経済活動が脅威にさらされたために異議申し立てを行ったに過ぎないとの見方もできよう。

アキノ政権下でもマルコス元大統領の側近企業家は、一部を除き経済活動を続けている。大統領や上院・下院議員との個人的なネットワークは経済活動に優位であるし、汚職がなくなったわけではない。選挙が導入されたことは、レント・シーキングの機会をむしろ増大した。しかし、民主化しても何も変わらなかった、という理解も正しくない。民主化により報道の自由が保証されたことと、上院・下院の審議を経て政策を形成する民主的制度の導入は、ビジネスと政治の関係性を透明化することに貢献した。報道の自由と公式な手続きに基づく審議による政策形成は、ビジネス・アソシエーションなど

の政策提言を活発化する。政策提言や意見表明は、報道を通じ世論形成に影響力を及ぼす。ビジネス・アソシエーションを通じての政策提言は、ビジネスの政策的な立場を公にし、利益の異なるビジネスの相互監視も可能にする。政策の実現が、個々のビジネスの利益に直結するかも検証しやすい。政策を審議する上院・下院の委員会では、法案に関連する企業やビジネス・アソシエーションの政策提言（ポジション・ペーパー）が提出され、委員会での議論も報道される。圧倒的に影響力のあると考えられてきたビジネス・エリートの主張も、全ての政策に反映されるわけではないことも明らかになった。米軍基地問題は、その典型的な例だろう。ビジネス・エリートの主張した自由主義的な経済改革も限定的だった。

#### 4 節 ラモス政権期 1992-1998：政治的安定と経済改革推進

アキノ大統領から支持され大統領選挙で当選したラモス政権は、マカティ・ビジネス・クラブを中心とするビジネス・エリートとは良好な関係を築き、堅実な政権運営を行った。ラモス政権下では、投資促進・輸出振興・民営化を中心とした自由主義的改革法案が成立し経済改革路線が定着する。ラモス政権へは、ビジネスから、アキノ政権下で89年12月後に発足したビジネス・セクター・イニシアティブの共同代表であったリザリノ・ナバロが商工長官として、マカティ・ビジネス・クラブの中心的なメンバーであったラモン・デル・ロザリオ（Jr.）が財務長官として入閣した。ラモス政権は、初期に治安の回復、エネルギー問題の解決への指導力も発揮し支持を広げて行く。ラモス政権は、政権支持基盤の拡大のためにも、経済権益の独占に反対するアンチ・オリガーキーを政治的なスローガンとし、自由主義改革法案を成立させていく。政権と議会との協調を重視し立法行開発諮問会議（LEDAC）を設立し、様々な政策フォーラムなどを通じて、民間企業やNGOとの協調関係も構築した。閣内での経済改革政策

の合意を重視し、政府や議会、市民社会勢力の中でも、自由主義的な改革（アンチ・オリガキー政策）を指向する勢力と連携し、改革派を形成していく。アンチ・オリガキー路線の明確化は、当初、大富豪であるビジネス・エリートからは、懐疑の目も向けられたが、自由主義改革の推進という基本路線では主張が一致し、ビジネス・エリートとの協調も進んで行く<sup>23</sup>。ラモス政権下で、銀行業、電気通信業、石油産業、鉱業などの様々な規制緩和を促進する法案が成立し、さらに電力・水道の民営化、BOT法や投資法の改正により、投資奨励、輸出促進、規制緩和による競争政策の推進を中心とする自由主義的な経済政策が定着化していく。ラモス政権は、フィリピンで行われたAPECを成功させ、海外訪問の際にも民間企業代表を帯同しビジネス・ネットワークの構築を通じての貿易・投資促進にも積極的だった。

ラモス政権下では、政策的な立場の違いや個人的な対立から、ビジネス・エリート間の亀裂も表面化している。マルコス政権下で富を築いたマルコス大統領の側近とみられていた企業家とマルコス政権末期に政権を批判しアキノ前大統領を支持した企業家との間には大きな軋轢が残っていた。財務長官として入閣したデル・ロザリオは、議会からの閣僚就任の承認が得られず交替を余儀なくさせられた。この背景には、旧マルコス政権とも良好な関係を維持していた企業家ルシオ・タンの影響力があったとみられる<sup>24</sup>。香港などでも事業を展開していた中国系の企業家であるルシオ・タンは、マルコス政権崩壊後もフィリピンでの事業を続けていたが、下院議員の多くに政治資金を提供し影響力を行使したと見られている。マルコス元大統領と親密な関係のあったエドゥアルド・コファンコは、

自らが1992年の大統領選挙に出馬し、ラモス大統領に敗北した。また、政府の自由主義的経済改革路線が明確化されたことにより、ビジネス・エリートの中でもこれに反対する勢力が結集していった。製造業を中心とするコンセプション・グループ企業を率いるラウル・コンセプションは、ラモス政権の政策は「自由主義的」改革偏重路線であり、フィリピン商工会議所やマカティ・ビジネス・クラブなどの経済団体もフィリピンのビジネスの利益を代表していないことを不満とし、フィリピン産業連合会（FPI：Federation of Philippine Industries）を新たに結成した。市民社会勢力の間でもラモス政権の自由主義改革路線に対する批判は強かった。WTO交渉に関しては、労働者の雇用確保、農産物の価格維持を重視し、「自由化」に反対する市民社会勢力は連携を強めていった。

民営化・自由化政策については、推進反対派の独占的既得権益を持つ企業と、推進賛成派の自由化により新規参入の機会を狙う企業との間では、大きな確執が生まれた。例えば、電話・通信事業の自由化については、独占的な既得権を持つフィリピン長距離電話公社（PLDT）は強く反対したが、新規参入を狙う企業家は、自由主義的改革の推進を理由に強く支持した。また、外国銀行の新規参入を認める改革に対しては、当初銀行業界は強く反発しているが、融資機会の増加と貸出利率の低下も期待できる産業は、これを支持している。政権と議会の間に、銀行業自由化への合意が形成されると銀行業界もこれを受け入れざるを得なかった<sup>25</sup>。フィリピン商工会議所やマカティ・ビジネス・クラブは、フィリピン・ビジネスの競争力強化のために基本的には自由化推進の立場を表明している。具体的な自由化政策が推進されると会員間では

<sup>23</sup>アルモンテ（Jose T. Almonte）元国家安全保障主席補佐官の証言による（筆者によるインタビュー調査、2007年8月30日、マニラ）。

<sup>24</sup>ロザリオ（Ramon del Rosario Jr.）元財務長官の証言による（筆者によるインタビュー調査、2006年

9月5日、マニラ）。

<sup>25</sup>クイシア（Jose Cuisia Jr.）元中央銀行総裁の証言による（筆者によるインタビュー調査、2007年9月5日、マニラ）。

利益の齟齬が生じる。個別の政策については、必ずしもビジネス・アソシエーション内で合意があるとは限らない。

ラモス期にビジネス・エリートからの政権の正統性に関する異義申し立てはなかった。しかし、憲法改正問題を含む政治改革については、ラモス政権とビジネス・エリートの意見は対立した。政権末期に、ラモス政権にバックアップされた憲法改正により大統領の再選を画策する運動（憲法改正運動 Cha-Cha: Charter Change）に対しては、マカティ・ビジネス・クラブを中心とするビジネス・エリートは、不支持を明確に表明している。反憲法改正運動は、アキノ前大統領やシン枢機卿に率いられ、広範な市民社会勢力も結集した。

ビジネスから広範に支持されたラモスの自由主義的経済改革に対しては、市民社会勢力からは強い批判はあった。憲法改正運動にたいしても強く反発している。但し、政権に対する批判的な動きも、憲法改正運動が世論の反発を受け収束したこともあり、政権の正統性や政治秩序を脅かすものではなかった。ラモス政権下では自由主義的経済改革が進んだが、これは政権が安定し経済政策制定過程において、ビジネスや市民社会勢力に対するコンサルテーション・プロセスが、議会の委員会や各種サミットを通じて比較的機能していたことが重要な要因であろう。また、1987年憲法、1991年地方政府法に続き、1997年社会改革貧困撲滅法を制定し、市民社会勢力の政策形成・施行過程への参加を促進している<sup>26</sup>。ラモス政権以降、エストラダ・アロヨ政権では、再び政権の正統性が政治問題化し、民主的な政治手続きの定着が大きな課題となった。

## 5 節 エストラダ政権期 1998-2001：政治秩序の動揺

映画俳優出身のエストラダ政権については、経済運営に対する不安があり、ビジネスとの関係も不安視する声が強かった。旧マルコス政権と緊密な関係にあったエドゥアルド・コファンコヤルシオ・タンといった企業家がエストラダ大統領を積極的に支持したことから、旧マルコス政権打倒に深く関わったビジネス・エリートとの緊張が再び高まる懸念もあった。しかし、エストラダ政権発足時には、ビジネスとの関係に深刻な問題があったわけではない。財務長官には銀行業出身のエドガルド・エスピリツ（Edgardo Espiritu）が、商工長官には元フィリピン商工会議所会頭のホセ・パルド（Jose Pardo）がそれぞれ就任した。両者はビジネス出身で、ビジネス・エリートからの信認も厚かった。フィリピン大学の経済学者であったベンジャミン・ジョクノ（Benjamin Diokno）は、予算行政管理長官として入閣し、財政問題に積極的に取り組む姿勢を見せた。選挙に圧勝したエストラダ候補が大統領に就任すると、ビジネス・エリートは大統領の経済政策を支持する声明を出し、政権の経済政策に対する不安解消にも貢献した。エストラダ政権も、国家貧困撲滅アジェンダ（NAAA: National Anti-Poverty Action Agenda）を発表し、中期経済開発計画の策定に、広範な市民社会勢力の参加を促すなど、貧困対策を重視する姿勢を強調した。さらに RCBC（銀行・金融業）のセザー・ビラタ（Cesar Virata）、アヤラグループのハイメ・ゾベル（Jaime Augusto Zobel）、SGV（会計・コンサルティング）のワシントン・シシップ（Washington Sycip）らビジネス・コミュニティの重鎮が上級経済諮問評議会（Council of Senior Economic Advisor）のメンバーとしてエストラダ政権に協力した。

しかし、ラモス大統領の下では、大統領の強いリーダーシップにより機能していた議会・政

<sup>26</sup> ラモス政権期に、むしろ市民社会勢力への統制が強まったとの見方もある。Songco 2007参照。



府間の政策調整会議である立法行政開発諮問委員会 (LEDAC) も開かれなくなっていった。主要経済政策の調整は、ロナルド・ザモラ (Ronaldo Zamora) 官房長官にもっぱら任せる姿勢が明らかになっていった<sup>27</sup>。1999年に入り日刊紙大手のマニラ・タイムズのエストラーダ大統領の不正疑惑報道とそれに対する大統領の強硬姿勢によりマニラ・タイムズが閉鎖される事件が起きる。この事件に対しビジネス・エリートも公正な報道の確保の問題に強い関心を示している。アメリカ軍との連携を強化する政策は、多くのビジネス・エリートも支持したが、ミンダナオでの紛争に関しては、モロ・イスラム解放戦線 (MILF) に対して強硬姿勢を取ったことで、戦闘の激化を招いたとの懸念も広がった。

1999年11月には、マカティ・ビジネス・クラブは、「透明で説明責任を果たす政府」(TAG: Transparent Accountable Government) プロジェクトを発足させる。このプロジェクトは、フィリピン社会の不正・汚職がどのように、なぜ、どの程度起きているか、現状を分析する試みから始まった。世論調査、調査報道、事例研究などから、不正・汚職の実態を把握し、その防止策を取ることを目的としている。この試みは、ミンダナオの市町村で行政機関の能力向上を通じ良き統治を促進する具体的なプロジェクトに広がっている。TAG は、アジア財団とアメリカ国際開発庁の資金援助を受け活動を開始し、マカティ・ビジネス・クラブを中心に、フィリピン調査報道センター (PCIJ) フィリピン政策研究センター (PCPS)、社会動向調査機関 (SWS) が連携し活動している。この活動のネットワークは、さらに、フィリピン・ガバナンス・フォーラム (PGF)、ミンダナ・ビジネス・カウンシル (MBCL)、法教育センター (CCLE)、資材調

達監視運動 (Procurement Watch)、透明性を求める国際運動 (Transparency International) にも拡大している。

エストラーダ政権下でもラモス期に定着化した自由主義改革は基本的には継続された。1999年5月には、投資奨励を目的とする改正特別経済区法 (RA 8748) が成立している。さらに2000年3月には、小売業の規制緩和を進める小売業自由化法 (RA 8762) が成立し、5月には、さらなる規制緩和により外資導入を奨励した2000年一般銀行法 (RA 8791) が成立している。しかし、エストラーダ大統領の不正疑惑が政治問題化すると、議会が疑惑追及の中心となり、経済改革法案の審議は停滞していく。

2000年の10月に入り、エストラーダ大統領の不正疑惑が問題化し、公的資金の流用が表面化するとマカティ・ビジネス・クラブはエストラーダの辞任を求める姿勢を明確にしていく。大統領の求心力から議会での多数派工作には成功したが、エストラーダ政権のスキャンダルが露呈すると、議会からの支持も失っていく。10月17日にはビジネス・エリートは、エストラーダ大統領の不正疑惑発覚以降、通貨・株式市場下落、金融業の業績低迷と不良債権の増加、さらにはキャピタル・フライトの危険が増していることを指摘し、強いリーダーシップでの早急な抜本的な改革の必要性を訴えている。そして弾劾裁判を含めた法的措置も短期間に決着させること重要であると警告している。下院でエストラーダ大統領に対する弾劾裁判が審議中の10月26日には、マカティ・ビジネス・クラブが、90%のメンバーが大統領の即時辞任を支持し、6%が弾劾裁判の継続を求めているというビジネス・サーベイを発表し、大統領に即時辞任を求めている。さらに10月30日には、12のビジネス・アソシエーションが連名で大統領の辞任を

<sup>27</sup>ザモラ (Ronaldo Zamora) 元官房長官は、エストラーダ元大統領は経済改革問題については積極的にイニシアティブを発揮しなかった、と述べている

(筆者によるインタビュー調査、2006年8月31日、マニラ)。

要求する声明「国家救済」を出している。エストラーダ大統領の不正疑惑追及、辞任要求については、マカティ・ビジネス・クラブは公正な政治を求める市民社会勢力やジャーナリストとの連携を深めて、運動の中心的存在となっていた。他方、フィリピン商工会議所は、辞任要求声明には加わらず、政治問題から一定の距離を置く姿勢を示している。

エストラーダ政権は、エストラーダ政権に反対するミドル・クラスと支持する大衆（貧困層）との構図を強調した。しかし、この辞任要求運動は、単純なエリート対マス対立の構図だけでは説明できない。むしろ、社会階層内の多様な政治的な指向と運動の存在と様々な社会勢力間の連携の可能性を示唆した政治運動であった。このエストラーダ政権の辞任要求運動は、マルコス政権打倒運動に参加しなかったバヤン（Bayan）や5月1日運動（KMU）ら過激な運動を指向する左翼グループも加わったことから、マルコス政権打倒運動よりもさらに広範な政治勢力の結集だったとの指摘もある（Dronila 2001: 108参照）。エストラーダ政権への支持が強い最貧困層の中でも、エストラーダ政権の不正行為に対しては、批判的との調査結果もある（Bautista 2002参照）。

一部の都市部の貧困層グループがエストラーダの支持の行動を取り、「貧困層」を代表するはずの市民社会勢力間の亀裂も表面化した。この時期、市民社会勢力の全国的な連携組織である開発 NGO ネットワーク（CODE-NGO: Caucus of Development NGO Networks）が、不正な政府債権取引により巨利を得た疑惑が浮上した。また、エストラーダ大統領も不正資金をダミーの NGO に隠していたことが、市民社会勢力に対する不信につながり、「市民社会」勢力は「誰」を代表する組織か、との疑念も生じた。宗教関連組織は大衆動員には影響力が強いが、そもそも立場が異なり対応は様々だった。最貧層に支持者が多いエル・シャグイ（El

Shaddai）やイグレスシア・ニ・クリスト（Iglesia ni Cristo）がカソリック主教の意向に反し、当初は、エストラーダ辞任運動には反対した。市民社会勢力やキリスト教グループ内での分裂から、エストラーダ政権は、エストラーダ政権に反対するミドル・クラスの反政府運動との構図を強調した。しかし、エストラーダ大統領は、一部の大衆からは強い支持があることを示したが、議会で多数派の支持を失い、国軍の主流派も動員できず退陣を余儀なくされた。選挙で選ばれた大統領が、大衆動員を背景とし辞任に追い込まれたことは、フィリピン社会の分断を背景とした政治的不安定、民主政治制度定着への課題を象徴するものだった。政治的な不安定の中で、経済改革法案の審議は停滞し、閣僚の交代が起きると経済改革も停滞する。政治的な安定は、外国投資奨励の前提条件でもある。

## 6 節 アロヨ政権期 2001-2010：不安定な政権の継続

エストラーダ辞任要求運動の中心的存在だったビジネス・エリートは、グロリア・マカパガル・アロヨ副大統領が大統領へ就任後、直ぐに全面的に支持を表明し、官民の協力による経済復興の重要性を訴えている。財務長官には、アルベルト・ロムロ（Alberto Romulo）、商工長官には、マニユエル・ロハス 2 世（Manuel Roxas II）が就任したが<sup>28</sup>、両者はビジネス・エリートからの信頼も厚かった。5月1日にエストラーダ大統領支持者がマラカニアン宮殿へのデモを行った直後にも20のビジネス・アソシエーションが連名でアロヨ政権を支持する声明を発表している。さらに、マカティ・ビジネス・クラブの代表が立法行政開発諮問会議（LEDAC）に参加するなど、アロヨ政権の初期には、政府は、ビジネス・エリートと良好な関係を維持し経済運営を行っていた。自由主義的経済改革も継承され、2001年6月には、規制

<sup>28</sup> ロハスが官房長官に転出した後は、ホセ・イシドロ・カマッチョ（Jose Isidro Camacho）長官が後継者となった。

緩和を目的とする電力産業改革法 (RA 9136) も成立している。2001年7月のアロヨ大統領の教書演説直後には、経済・社会開発分野でマカティ・ビジネス・クラブの中にタスク・フォースが作られ、問題分析と政策提言が行われた。このタスク・フォースは、住居、教育、情報・コミュニケーション技術、農業、税制改革、観光業の6つの重要政策課題を含む包括的なものだった。各タスク・フォースは、関連企業の幹部によって統括され、政府の関係機関や市民社会勢力も参加する関連評議会とも連携し、官民の協力により、実効性のある政策立案・施行を目標としたものだった。その中でも、財政赤字改善のために付加価値税導入を含む税制改革を重要課題に挙げている。

この時期に、自由貿易体制に関する政策的な対立軸がさらに明確化してきたことは、ビジネスと市民社会勢力の連携を考察する上では重要である。これはグローバル化への対応という争点が先鋭化したとも捉えられる。ラモス期に自由主義的改革路線が明確化されたことにより、地場産業への配慮を主張するグループが新たなビジネス・アソシエーションであるフィリピン産業連合会 (FPI: Federation of Philippine Industry) を設立し、支持を広げていく。90年代には、農業問題を中心に自由貿易体制・WTO交渉による自由化に反対する様々な市民社会勢力も反自由主義 (反グローバル化) 運動を進め連携を模索していた。2001年には、農業・労働・貧困問題改善を訴える様々な市民社会勢力と自由貿易体制推進に慎重な態度を取るビジネス・アソシエーションが連携し「公正な貿易を求める連合」(FTA: Fair Trade Alliance) が設立された。この連合は、IMFや世界銀行が推進した構造調整政策 (SAP: Structural Adjustment Program), WTOやAFTA (ASEAN Free Trade Agreement) 協定による一方的な自由化政策は、雇用機会の喪失と農業労働者賃金の低下を招くとし、自由化政策に反対し、「自由ではなく公正な貿易」を

スローガンに掲げている。FTAの議長には、元上院議員のウィベルト・タニャダ (Wigberto Tanada) が就任している。フィリピンでは市民社会勢力間での連携運動は珍しくないが、経営者団体と労働・農民団体が連携することは多くはない。このような連携運動の例としては、ラモス期の石油価格値上げに反対する運動があったが、FTAは、広範な政策課題を含み包括的な連携運動の試みである点で、注目に値する試みであろう (Frago 2004参照)。アロヨ大統領も地場産業に配慮する姿勢を明確にし、2002年には、関税を引き下げる方針を見直している。フィリピン産業連合会のラウル・コンセプション会頭は、アロヨ政権の有力な支持者のひとりであった。また、アキノ政権下で貿易産業省次官を務めたアロヨ大統領は、保護政策を主張する地場産業との関係も深い。

2004年5月の選挙でアロヨ大統領が選挙で勝利し大統領に就任した。ビジネス・エリートも政権を積極的に支持していた。しかし、2005年6月にアロヨ大統領が選挙管理委員会幹部に不正を指示していた疑いが浮上するとマカティ・ビジネス・クラブを中心とするビジネス・エリートの一部からは、非常に強い反発が生まれた。エストラダ期に不正・汚職追放運動にも積極的に関わってきたマカティ・ビジネス・クラブは、2004年には、反不正・汚職連合を発足させ社会正義を求める動きをさらに強めていった。アロヨ大統領の姿勢に反発した主要閣僚 (ハイアット10) が辞任すると、マカティ・ビジネス・クラブも大統領に対する辞任を要求している。その後も、マカティ・ビジネス・クラブは大統領の非常事態宣言に反発し、議会の憲法改正運動にも慎重な態度を求め、政権とビジネス・エリートとの隔たりは大きくなっていった。その後、2007年夏頃まで、大統領とマカティ・ビジネス・クラブ代表が直接対話をしないという異例の事態が続いた<sup>29</sup>。

但し、アロヨ政権辞任要求については、ビジ

ネス・エリートの中でも強い合意があったとは言い難い。アロヨ政権を支持するのが、最も現実的な選択と考えるビジネス・エリートも多かった。フィリピン商工会議所は、アロヨ政権の不正問題に関しては、距離を置いている。例えば、ルイス・フィリピン商工会議所元会頭も、マカティ・ビジネス・クラブの行動は、政治的過ぎるとの見解を示している<sup>30</sup>。マカティ・ビジネス・クラブ内にも声明を出した執行部に対する批判があった (Business World, 2005 July 14)。政治問題に対する意見表明は、マカティ・ビジネス・クラブの単独によるものも増えていった。アロヨ政権は、弾劾裁判要求を議会で多数派を維持することにより乗り越えている。

マカティ・ビジネス・クラブとアロヨ政権が対立している間も、フィリピン商工会議所は、民間企業の代表として、政権との継続的な政策協議を続けさらに貿易ミッションに積極的に関与していく。また、アロヨ政権後期にも、フィリピン商工会議所の幹部には、アロヨ大統領の熱心な仕事ぶりを評価する者も多かった<sup>31</sup>。アロヨ政権とマカティ・ビジネス・クラブの幹部ら一部のビジネス・エリートとの関係は、険悪化した。付加価値税改正（増税）は、ビジネス・エリートも経済改革の最重要課題として積極的に支持を表明していた。この付加価値税改正法案の成立により、財政問題は改善の兆しが見られた<sup>32</sup>。アロヨ政権後期には、経済開発のためのインフラ整備を重視したが、フィリピン商工会議所を中心にビジネス・エリートも優先順位の策定や施行の監視に全面的な協力をしている。

アロヨ政権では、投資奨励や輸出振興の基本政策は継続され、日本フィリピン経済連携協定 (JPEPA) も締結された。しかし、国内産業保護の観点からも関税率の低下や規制緩和のあり方を見直す主張も強まった。そもそも、投資の優遇策だけではなく、インフラの整備や政治の安定や法秩序の維持、効率的な行政府の存在などの条件が満たされなければ、投資は集まらない。また、密輸による安価な商品流通が盛んであり、これが国内産業にも打撃を与え、密輸を適正に取り締まれない政府に対する批判も強まっていった。フィリピン産業連合 (FPI) も保護主義を求めているのではなく、適正な密輸の取り締まりや、国内産業の育成、公正な貿易体制の構築を強調している。また、さらなる自由主義的政策は、安全保障や国民の遺産・財産の保護の観点から、外国人の所有を制限している憲法規定の改正が争点となる。しかし、憲法改正問題となると、同時に議院内閣制への移行を含めた政治改革問題も浮上し政治的対立も先鋭化する。憲法改正が議論され、多くの時間が費やされると、国会において、経済改革法案の審議も停滞する。憲法改正により議院内閣制への移行を模索する議会や政治家に対する不信はビジネス・エリートの中にも強い。

## おわりに

1987年フィリピン共和国憲法では、経済開発における民間企業の重要な役割に言及している。マルコス政権以降のビジネス・エリートの行動は、個別企業の利益追求に留まらない政治的な影響力を持っていた。マルコス政権、エストラダ政権、アロヨ政権の不正に対するマカティ・ビジネス・クラブを中心とするビジネス・

<sup>29</sup>ロザリオ (Ramon del Rosario Jr.) マカティ・ビジネス・クラブ会頭 (元財務長官) の証言による (筆者によるインタビュー調査, 2007年8月22日, マニラ)。

<sup>30</sup>筆者によるインタビュー調査, 2007年8月22日, マニラ。

<sup>31</sup>チュア (Francis Chua) 元フィリピン・チャイニーズ商工会議所 (フィピン商工会議所会頭2010-11)

の証言による (筆者によるインタビュー調査, 2007年8月24日, マニラ)。

<sup>32</sup>クイシア (Jose Cuisia Jr.) 元中央銀行総裁は、他のビジネスリーダーと共に一時法案成立を諦めかけたアロヨ大統領を説得し、増税法案を積極的に支持したと証言している (筆者によるインタビュー調査, 2007年9月5日, マニラ)。



エリートの意義申し立ては、政治エリートとビジネス・エリートが親密な関係により富を独占するというフィリピン・エリート像とは異なっている。ビジネス・リーダーが政府から独立して企業活動を行っていないければ、反政府運動も不可能だろう。政策提言や政策フォーラムなどのビジネス・アソシエーションの活動は、基本的には透明性もあり、メンバーに対しても説明責任を伴う。ビジネス・エリートが政治・社会・経済問題に対して、積極的に自由に意見を表明することは、民主主義社会の健全性を示すものでもあろう。またビジネス・アソシエーションの政策形成に対する関与は、組織化・制度化が進み影響力も増している。政府の委員会・審議会、貿易ミッションにも積極的に関わるビジネス・エリートは、公共政策の形成においても重要な役割を担い、人的な資源に制約のある政府を補完している。フィリピン商工会議所の地方商工会議所や中小企業の支援は、地方企業の技術・能力開発にも寄与しうる。ビジネス・アソシエーションの組織化は、特に建設業などではカルテルの温床になる懸念もあるが、ネットワーク形成や情報の共有による産業の活性化をもたらすこともある。官民の協力体制は、常に個別利益を追求した共謀関係になる可能性もあるが、民間の専門知識なしには、効果的な通商産業政策形成は困難であろう。官民の協力体制と共謀関係の境界は曖昧なことも多い。しかし、ビジネス・エリートを単なるレント・シーカーと捉えるだけでは、他の社会勢力とも協働して改革の推進者となる可能性を排除し、フィリピン社会の変化とその要因の理解の妨げとなるだろう。

自由主義的な経済改革による投資奨励や輸出の振興といった基本戦略では、多くのビジネス・エリートの間でも合意は形成されている。但し、多様なビジネスの利益は、産業・業界毎に異なり政策指向も様々である。フィリピンのビジネス・エリートは、多業種にわたるビジネス・グループを形成しているケースも多いが、

ビジネス・エリート（オリガーキー）の共通の利益や政策志向が強固にあるわけではない。自由化や規制緩和には、常にビジネス・エリート間の利益の対立が生じる。また経済政策改革の妨げとなるのは、反対勢力による政治家に対する影響力の行使だけではない。マルコス政権下でのクロニー資本主義に反対し民主化を要求した自由主義的な経済戦略を支持するビジネス・エリートがアキノ政権で影響力を持ったことが、経済政策の転換の大きな契機になった。しかし、政権に影響力がある経済政策形成に影響力のある経済学者やビジネス・エリートの中で合意が形成され、さらに IMF・世界銀行が支援しても、アキノ政権下での経済改革の停滞は、民主的制度の下で合意を形成し改革を進める難しさを示す結果となった。政府内の合意に基づき上院・下院や市民社会勢力との協調を重視し指導力を発揮したラモス政権下で、自由主義的な経済改革は推進され、経済戦略としても定着化した。しかし、エストラダ政権やアロヨ政権下での政情の不安定は、さらなる経済改革の停滞をもたらした。相次ぐ不正や汚職は、政治に対する信頼を低下させた。アロヨ政権で、関税率の低下方針が転換されるなど、自由主義的な改革の速度が緩んだのには、アロヨ政権の有力な支持者である地場産業のビジネス・エリートの影響力もあろう。但し、労働組合や NGO などもグローバル化や経済自由化推進による雇用の不安定化には、懸念を示している。

アジアの新興国におけるビジネス・アソシエーションやビジネスと政治の関係に関する研究はまだ少ないが、フィリピンの事例は他国との比較の上でも重要であろう。ビジネス・アソシエーションの活動やビジネスと政治の関係性は、歴史社会的な条件に制約される政治・経済制度の文脈の中で形成され経路依存性が強い。マカティ・ビジネス・クラブが積極的な政治・社会的な活動を続ける動機は、マルコス政権末期の経済危機の中で結成され、権威主義体制も恐れずに「正しい」主張をし、民主政治の担い手に

なったという自負を育んだ歴史的な背景が重要であろう。フィリピンのビジネス・アソシエーションが活発な活動を行っているのも、民主化以降、報道の自由が保障されビジネス・アソシエーションの政策提言が報道されることにより、世論に対する影響力を持つことがあげられる。上院・下院や各議会の委員会では比較的オープンに政策審議が行われ、ビジネス・アソシエーションも政策提言やポジション・ペーパーの提出が求められ、政策審議に参加できる制度となっていることは、ビジネス・アソシエーションの政策提言活動を促している。また、フィリピンでは、行政府に政治任用ポストが多く大統領が交代することにより、外部から行政府の幹部が任用される。フィリピンでは、ビジネス・アソシエーションの活動を通じて政策形成に関わった経歴が評価され行政府幹部に登用されることも多い。さらにビジネス・アソシエーションのトップや幹部は、経営者としての能力も高くビジネス・エリートの中でも信用が厚い証となり、常に経済閣僚候補となる。

適切なメンバーシップと運用ルールを持つフィリピンのビジネス・アソシエーションは、シユネイダーが主張したように、利害関係者が公開の場で経済政策を議論し、政策形成過程を透明化し、経済政策の質を高め、経済ガバナンスの向上に貢献する可能性はある。民主化後、フィリピン商工会議所やマカティ・ビジネス・クラブが、経済政策や社会問題に対する自らの主張を公にするようになったことは、経済政策形成過程の透明化に貢献している。しかし、政治家との個人的な関係を利用し経済的な自己利益を追求する汚職は依然深刻である。貧富の格差が改善されない社会では、ビジネス・エリートや政治家に対する社会的な信用は回復しない。政治資金制度を透明化し、汚職を適切に取り締まる制度を適切に発達されない限り、一部のビジネス・エリートの公式な政策的立場を透明化するだけでは、民主的な価値がビジネスと政治に浸透したとは言えない。

2010年度の大統領選挙では、ベニグノ・アキノIIIが勝利し、大統領に就任した。選挙の不正疑惑と汚職の噂が絶えず、大統領就任中に個人資産を増大させたアロヨ時代が終わり、2010年はアキノ新政権への期待が持続した。2010年度は、高い経済成長率を記録するなど、フィリピン経済にも明るい兆しはあるが、フィリピン経済の競争力強化への歩みは遅い。さらに、不況下での雇用の不安定化など、ラモス政権化で定着化した自由主義的改革の負の側面に対する批判も強まっている。公正な競争の条件を整え、雇用の安定のためにセーフティネットを確保し、どのように規制改革を進め経済成長を実現するのか。厳しい財政状況が続く中で、インフラストラクチャーを整備し、不正・汚職をなくしガバナンスを向上させられるのか。難題は多い。経済格差が埋まらず、雇用拡大を伴う経済成長が持続しない限りは、ビジネス・エリートや政治エリートに対する信頼は回復しない。貧富の格差の拡大はさらに政治的な不安定の原因ともなり、政治の不安定が経済改革の停滞、投資の減少、経済状況の悪化をもたらす悪循環に陥る危険性は常に存在する。2010年の大統領選挙では、汚職・不正の追放を強く訴えたベニグノ・アキノIII大統領が就任した。アロヨ政権に批判的だったビジネス・エリートも新政権に積極的に協力している。官民の協力により、政治への信頼を回復させ、経済改革を経済成長に結びつけ雇用を拡大できるのか。新政権下でも大きな挑戦が始まり、ベニグノ・アキノIII政権の真価が問われている。

## 参考文献

- 東茂樹 編 [2007] 『FTA の政治経済学』アジア経済研究所
- 五十嵐誠一 [2011] 『民主化と市民社会の新天地—フィリピン政治のダイナミズム』早稲田大学出版部
- 岡崎哲二、菅山真次、西沢保、米倉誠一郎 [1996] 『戦後日本経済と経済同友会』岩波書店
- 奥村宏 [2010] 『日本の財界』七つの森書館
- 大嶽秀夫 [1996] 『現代日本の政治権力経済権力（増

- 補新版)』三一書房
- 川北隆雄 [2011] 『財界の正体』講談社現代新書
- 川中豪 編 [2005] 『ポスト・エドサ期のフィリピン』アジア経済研究所
- 川中豪 編 [2004] 『民主化後のフィリピン政治経済資料集』アジア経済研究所
- 菊池信輝 [2005] 『財界とは何か』平凡社
- 古賀純一郎 [2000] 『経団連—日本を動かす財界シンクタンク』新潮選書
- 佐々木憲昭 [2007] 『変貌する財界—日本経団連の分析』新日本出版社
- 鈴木有理佳 [2007] 「フィリピン—自由化と産業育成のジレンマ—」(東茂樹 編 [2007] 『FTAの政治経済学』アジア経済研究所)
- 鈴木有理佳 [2005] 「民営化—小さな政府のコスト—」(川中豪 編 『ポスト・エドサ期のフィリピン』アジア経済研究所)
- 辻中豊 [1988] 『利益集団』東京大学出版会
- 重富真一 編 [2001] 『アジアの国家とNGO』明石書店
- ジェラード・デランティ [2006] 『コミュニティ：グローバル化と社会理論の変容』NTT出版
- 松浦正孝 [2002] 『財界の政治経済史—井上準之助・郷誠之助・池田成彬の時代』東京大学出版会
- 美甘信吾 [2008] 「ポスト・エドサ期のビジネス・コミュニティと政治」(西村知 編 『グローバル時代におけるフィリピン社会—共同性と複数性—』平成16-18年科研報告書)
- American Chamber of Commerce of the Philippines [2003] *Spanning the Decades: 1902-2002*. Manila: The American Chamber of Commerce of the Philippines
- Anek Laothamatas [1992] *Business Associations and the New Political Economy of Thailand: From Bureaucratic Polity to Liberal Corporatism*. Boulder: Westview Press
- Bautista Maria Cynthia Rose Banzon [2002] "The Revenge of the Elite on the Masses?" in Amando Doronila (ed.) *Between Fires: Fifteen Perspectives on the Estrada Crisis*. Anvil Publishing, Inc. and Philippine Daily Inquirer, Inc.
- Balisacan, Arsenio and Hal Hill (eds.) [2003] *The Philippine Economy: Development, Policies, and Challenges*. Quezon City: Ateneo de Manila University Press
- Balleisen, Edward J. and David A. Moss (eds.) [2010] *Government and Markets: Toward a New Theory of Regulation*. Cambridge University Press
- Bello, Walden et al. [2004] *The Anti-Development State: The Political Economy of Permanent Crisis in the Philippines*. Department of Sociology, College of Social Sciences and Philosophy, University of the Philippines.
- Broscheid, Andreas [2006] "Public Choice Models of Business Lobbying: Distributional and Informational Accounts", in David Coen and Wyn Grant (eds.) *Business and Government: Method and Practice*. Barbara Budrich Publishers
- Buendia, Emmanuel Evangelista [2005] *Democratizing Governance in the Philippines: Redefining and Measuring the State of People's Participation in Governance*. Quezon City: Center for Leadership, Citizenship and Democracy, National College of Public Administration and Governance, University of the Philippines
- Canlas, Dante B. and Yasuhiro Nimura (eds.) [2001] *Socio-Economic Reform Program in the Philippines: Impacts and New Directions*. Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization
- Carino, Ledivina V. (ed.) [2002] *Between the State and the Market: The Nonprofit Sector and Civil Society in the Philippines*. Quezon City: Center for Leadership, Citizenship and Democracy, National College of Public Administration and Governance, University of the Philippines
- Clarke, Gerard [1998] *The Politics of NGOs in South-East Asia: Participation and Protest in the Philippines*. London: Routledge
- Co, Edna Estifania A. [2010] "Road infrastructure in the Philippines and Some Challenges to Reform", in Yuko Kasuya and Nathan Gibert Quimpo (eds.) *The Politics of Change in the Philippines*. Manila: ANVIL
- Coen, David, Wyn Grant and Graham Wilson (eds.) [2010] *The Oxford Handbook of Business and Government* (Oxford Handbooks in Business &

- Management). Oxford University Press
- Coen, David, Wyn Grant and Graham Wilson [2010] “Political Science : Perspectives on Business and Government,” in David Coen, Wyn Grant and Graham Wilson (eds.) *The Oxford Handbook of Business and Government* (Oxford Handbooks in Business & Management). Oxford University Press
- Coen, David and Wyn Grant (eds.) [2006] *Business and Government : Methods and Practice*. Barbara Budrich Publishers
- De Castro, Isagani [1997] “Profit and Social Consciousness in the Business Sector”, In Miriam Coronel (ed.) *Civil Society Making Civil Society*, Vol. 3 of *Philippine Democracy Agenda*. Quezon City : Third World Studies Center, University of the Philippines
- De Dios, Emmanuel and Paul D. Hutchcroft [2003] “Political Economy” in Arsenio Balisacan and Hal Hill (eds.) *The Philippine Economy : Development, Policies, and Challenges*. Quezon City : Ateneo de Manila University Press
- Doronila, Amando [2001] *The Fall of Joseph Estrada : The Inside Story*. Anvil Publishing, Inc. and Philippine Daily Inquirer, Inc.
- Doronila, Amando (ed.) [2002] *Between Fires : Fifteen Perspectives on the Estrada Crisis*. Anvil Publishing, Inc. and Philippine Daily Inquirer, Inc.
- Ethnic Studies and Development Center Research Team, et al. [1997] *Policy Influence : NGO Experiences*. Manila : Ateneo Center for Social Policy and Public Affairs, Institute for Development Research and Konrad Adenauer Stiftung
- Evans, Peter [1995] *Embedded Autonomy : State & Industrial Transformation*. Princeton, New Jersey : Princeton University Press
- Frago, Perlita M., Sharon M. Quinsaat, and Verna Q. Viajar [2004] *Philippine Civil Society and the Globalization Discourse*. Third World Studies Center and UNDP
- Fuchs, Doris [2005] *Understanding Business Power in Global Governance*. Baden-Baden : Nomos
- Grosse, Robert (ed.) [2005] *International Business and Government Relations*. Cambridge University Press
- Grossman, G. M. and E. Helpman [2001] *Special Interest Politics*. Cambridge MA : MIT Press
- Haggard, Stephan, Sylvia Maxfield, and Ben Ross Schneider [1997] “Theories of Business and Business-state Relations”, in Sylvia Maxfield and Ben Ross Schneider (eds.) *Business and the State in Developing Countries*. Ithaca and London : Cornell University Press
- Handley, Antoinette [2008] *Business and the State in Africa : Economic Policy-Making in the Neo-Liberal Era*. Cambridge University Press
- Hedman, Eva-Lotta E. [2006] *In the Name of Civil Society : From Free Election Movements to People Power in the Philippines*. Honolulu : University of Hawaii Press
- Hedman, Eva-Lotta E. [2005] “Global Civil Society in One Country? Class Formation and Business Activism in the Philippines”, in Francis Loh Kok Wah and Joakim Öjendal *Southeast Asian Responses to Globalization : Restructuring Governance and Deepening Democracy*. Nordic Institute of Asian Studies and Institute of Southeast Asian Studies
- Hilhorst, Dorothea [2003] *The Real World of NGOs : Discourses, Diversity and Development*. Ateneo de Manila University Press
- Hutchcroft, Paul D. [1998] *Booty Capitalism : The Politics of Banking in the Philippines*. Ithaca : Cornell University Press
- Institute for Popular Democracy [2005] *Policy Advocacy : Experiences and Lessons in the Philippines*. Quezon City : Institute for Popular Democracy
- Javata-de Dios, Aurora, Petronilo Bn. Daroy and Lorna Kalaw-Tirol (eds.) [1988] *Dictatorship and Revolution : Roots of People’s Power*. Metro Manila : Conspectus
- Kasuya, Yuko and Nathan Gibert Quimpo (eds.) [2010] *The Politics of Change in the Philippines*. Manila : ANVIL
- Macdonald, Charles J-H and Guillermo M. Pesigan (ed.) [2000] *Old Ties and New Solidarities : Studies on Philippine Communities*. Quezon City :



- Ateneo de Manila University Press
- MacIntyre, Andrew [1992] *Business and Politics in Indonesia*. Allen & Unwin
- Magadia, Jose J. [2003] *State-Society Dynamics: Policy Making in a Restored Democracy*. Quezon City: Ateneo de Manila University Press
- MacIntyre, Andrew (ed.) [1994] *Business and Government in Industrialising Asia*. Cornell University Press
- Maxfield, Sylvia and Ben Ross Schneider (eds.) [1997] *Business and the State in Developing Countries*. Ithaca and London: Cornell University Press
- Michell, W. C. and M. C. Munger [1991] "Economic Models of Interest Groups: An Introductory Survey", *American Journal of Political Science* 35, No.2: 512-46
- Morales, Jr. Horacio and James Putzel with Francisco Lala Jr., Eddie Quitoriano and Aurea Miclat-Teves (eds.) [2001] *Power in the Village: Agrarian Reform, Rural Politics, Institutional Change and Globalization*. Quezon City: Project Development Institute and the University of the Philippines Press
- Moran, Michael [2009] *Business, Politics, and Society*. Oxford University Press
- Olson, Mancur [1965] *The Logic of Collective Action*. Cambridge, MA: Harvard University Press
- Paderanga Jr., Cayetano (ed.) [1996] *The Philippines in the Emerging World Environment: Globalization at a Glance*. University of the Philippines, CIDS and the U.P. Press
- PCCI [2007] *Voice of Business, One*. Global. Filipino (July-August 2007). Manila: PCCI
- PCCI [2004] *Hundreds Year's of Chamber Leadership: A Who's Who in the Philippine Business*. Manila: PCCI
- PCCI [2004] *Voice of Business, Chamber Growth & Development (Special Anniversary Issue)*. Manila: PCCI
- Putzel, James [1992] *A Captive Land: The Politics of Agrarian Reform in the Philippines*. London: Catholic Institute for International Relations and Monthly Review Press.
- Riedinger, Jeffrey M. [1995] *Agrarian Reform in the Philippines: Democratic Transitions and Redistributive Reform*. Stanford University Press
- Santos Jr., Soliman M. [1997] *Shift*. Ateneo Center for Social Policy and 'Public Affairs
- Schneider, Ben Ross [2010] "Business Politics in Latin America: Patterns of Fragmentation and Centralization," in David Coen, Wyn Grant and Graham Wilson (eds.) *The Oxford Handbook of Business and Government (Oxford Handbooks in Business & Management)*. Oxford University Press
- Schneider, Ben Ross [2004] *Business Politics and the State in 20th Century Latin America*. Cambridge University Press
- Silliman, G. Sidney and Lela Garner Noble (eds.) [1998] *Organizing for Democracy: NGOs, Civil Society and the Philippine State*. Ateneo de Manila University Press
- Skocpol, Theda [2003] *Diminished Democracy: From Membership to Management in American Civic Life*. Norman: University of Oklahoma Press
- Skocpol, Theda and Morris P. Fiorina (eds.) [1999] *Civic Engagement in American Democracy*. Washington, D.C.: Brookings Institution
- Sloof, Randolph [1998] *Game-Theoretic Models of the Political Influence of Interest Groups*. Boston: Kluwer
- Songco, Danilo [2007] "The Evolution of NGO Accountability Practices and their Implications on Philippine NGOs: A literature review and options paper for the Philippine Council for NGO" <http://www.wunrn.com>
- Streek, Wolfgang et al. [2006] *Governing Interests: Business Associations Facing Internationalism*. Routledge
- Tadem, Teresa S. Encarnacion [2006] "Introduction", in Ma. Gllenda S. Lopez Wui and Teresa S. Encarnacion Tadem (eds.) *People, Profit, and Politics: State-Civil Society Relations in the Context of Globalization*. UNDP Philippine Office and Third World Studies Center, University of the

- Philippines
- Thompson, Mark [1995] *The Anti-Marcos Struggle: Personalistic Rule and Democratic Transition in the Philippines*. New Haven: Yale University Press
- Thacker, Strom C. [2000] *Big Business, The State, and Free Trade: Constructing Coalitions in Mexico*. Cambridge University Press
- Tilly, Charles [2005] *Trust and Rule*. Cambridge University Press
- Traxler, Franz and Gerhard Huemer (eds.) [2007] *Handbook of Business Interest Associations, Firm Size and Governance: A Comparative Analytical Approach*. London: Routledge
- Wah, Francis Loh Kok and Joakim Öjendal [2005] *Southeast Asian Responses to Globalization: Restructuring Governance and Deepening Democracy*. Nordic Institute of Asian Studies and Institute of Southeast Asian Studies
- Werner, Timothy and Graham Wilson [2010] “Business Representation in Washington, DC”, in David Coen, Wyn Grant and Graham Wilson (eds.) *The Oxford Handbook of Business and Government* (Oxford Handbooks in Business & Management). Oxford University Press
- Wilson, Graham K. [2006] “Thirty Years of Business and Politics”, in David Coen and Wyn Grant (eds.) *Business and Government: Method and Practice*. Barbara Budrich Publishers
- Wilson, Graham and Wyn Grant [2010] “Business and Political Parties”, in David Coen, Wyn Grant and Graham Wilson (eds.) *The Oxford Handbook of Business and Government* (Oxford Handbooks in Business & Management). Oxford University Press
- Woll, Cornelia [2008] *Firm Interests: How Governments Shape Business Lobbying on Global Trade*. Ithaca and London: Cornell University Press
- Woo-Cumings, Meredith (ed.) [1999] *The Developmental State*. Cornell University Press
- Wui, Ma. Glenda S. Lopez and Teresa S. Encarnacion Tadem (eds.) [2006] *People, Profit, and Politics: State-Civil Society Relations in the Context of Globalization*. UNDP Philippine Office and Third World Studies Center, University of the Philippines
- ビジネス・アソシエーション関連情報
- MBC  
<http://www.mbc.com.ph>
- PCCI  
<http://www.philippinechamber.com>  
<http://portal.philippinechamber.com>  
 (2007年3月にアクセス)
- ECOP  
<http://ecop.org.ph/>
- FINEX  
<http://www.finex.org.ph>
- MAP  
<http://map.com.ph>
- PHILEXPORT  
<http://www.philexport.ph>
- FPI  
<http://www.fpi.ph>
- Fair Trade Alliance  
<http://fairtradeweb.wordpress.com>

資料1 フィリピンの代表的なビジネス・アソシエーション一覧

産業横断的なアソシエーション

Makati Business Club (MBC)  
 Philippine Chamber of Commerce and Industry (PCCI)\*  
 Bishops-Businessmen's Conference for Human Development (BBC)  
 Management Association of the Philippines (MAP)  
 Employers Confederation of the Philippines (ECOP)  
 Financial Executives Institute of the Philippines (FINEX)  
 Philippine Association of Management Accountants (PAMA)  
 Corporate Planning Society of the Philippines (CPSP)  
 Confederation of Philippine Exporters (COPE)  
 Buy Philippine-Made Movement (BPMM)  
 Federation of Philippine Industries (FPI)  
 Philippine Exporters Confederation (PHILEX-PORT)  
 Federation of Filipino Chinese Chamber of Commerce and Industry (FFCCCI)  
 Foundation for Economic Freedom (FEF)  
 Muslim Business Forum (MBF)  
 Chinese Filipino Business Club (CFBC)  
 Chamber of Commerce of the Philippines Foundation (CCPF)  
 \*PCCI ネットワークの産業別アソシエーション  
 Agricultural and machineries  
 Airline  
 Automotive  
 Beverage  
 Cement  
 Chemicals  
 Coal Mines  
 Coconut Exporters  
 Construction  
 Consumer Durables  
 Cosmetics  
 Custom Brokers  
 Education  
 Electrical  
 Electronics

Exporters  
 Finance  
 Fishing  
 Flour Millers  
 Food  
 Food Manufacturers  
 Food Processors  
 Franchise  
 Furniture  
 Garments  
 Gas  
 Industrial Estates and Ecozones  
 Information Technology  
 Insurance  
 Iron and Steel  
 Jewelers  
 Local Service Contractors  
 Metalcasting  
 Mining  
 Packaging  
 Paint Manufacturers  
 Petrochemicals  
 Pharmaceuticals  
 Plastic Weavers  
 Plastics  
 Poultry and Swine  
 Power Producers  
 Printing  
 Real Estate  
 Record  
 Refrigerant Importers  
 Retailers  
 Rubber  
 Sellers  
 Semiconductors  
 Service Exporters  
 Shipping  
 Soap and Detergent  
 Sugar  
 Supermarkets  
 Telecommunications  
 Textile  
 Tire  
 Travel Agencies  
 (出所: <http://portal.philippinechamber.com>)

# 産業別・職業別アソシエーション

Bankers Association of the Philippines (BAP)  
 Philippine Institute of Certified Public Accountants (PICPA)  
 Pulp & Paper Manufactures Association (PULPAPEL)  
 Philippine Chamber of Handicraft Industries (PCHI)  
 Public Relations Society of the Philippines (PRSP)  
 Information Technology Foundation of the Philippines (ITFP)  
 Investment Houses Association of the Philippines (IHAP)  
 Philippine Computer Society (PCS)  
 Philippine Marketing Association (PMA)  
 Chamber of Real Estate and Builders Associations (CREBA)  
 Rural Bankers Association of the Philippines (RBAP)  
 Offshore Bankers Association (OBA)  
 Philippine Internet Commerce Society (PICS)  
 Philippine Life Insurance Association (PLIA)  
 Semiconductor & Electronics Industries in the Philippines Inc. (SEIPI)  
 Business Processing Association of the Philippines (BPAP)

the Philippines (JCCIP)

Canadian Chamber of Commerce of the Philippines (CCCP)

(出所) 筆者作成 (美甘 2008)

# 地域別アソシエーション

Cebu Business Club (CBC)  
 Cebu Chamber of Commerce and Industry (CCCCI)  
 Iloilo Business Club (IBC)  
 Cagayan De Oro Chamber of Commerce (CDOCC)  
 Mindanao Business Council (MBCL)

# 主要貿易相手国の在比ビジネス・アソシエーション

American Chamber of Commerce of the Philippines (ACCP)  
 Australian-New Zealand Chamber of Commerce (ANZCC)  
 European Chamber of Commerce & Industry of the Philippines (ECCIP)  
 Japanese Chamber of Commerce & Industry of





1991	5/17 投資促進法に関する共同意見書 (MBC, MAP, FINEX, PEC) 5/20 国営石油会社と石油価格の引き下げについて (BIP) 6/5 1991年度予算と外貨債務支払制限について (PCCL, MBC, MAP, BAP, FINEX, BIP) 6/6 外貨債務支払制限に関する大統領拒否権行使へのMBC 支持 (MBC) 6/13 公共セクター債務についての共同意見書 (BIP, PCCL, MBC, MAP, BAP, FINEX) 6/21 新しい投資促進法の早期施行を求める声明 (MBC, MAP, FINEX, PEC, BIP, PCCL, BAP) 8/29 フィリピン・アメリカ条約についてのMBC見解 (MBC)	1/17 湾岸戦争 4/24 証人安全保護法制定 (共和国法6981号) 6/12 ビナツボ山噴火 7/16 横領法制定 (共和国法7080号) 9/16 上院でアメリカ軍新基地協定批准拒否 10/10 地方政府制定法 (共和国法7160号) 11/5 暴風雨により大被害 (死者約5080人)	1/24 中小企業憲章法制定 (共和国法6977号) 2/25 対比支援国会台開催, 約33億ドルの支援表明 6/13 1991年外国投資法制定 (共和国法7042号)
1992	1 スーベリック軍事基地跡地利用に関する声明 (PCCL, ACCP, JCCIP, MAP, MBC, FINEX, ANZCCP, CCCP, ECC IP, PAMCRH) 2/25 スーベリック軍事基地跡地利用 (MBC, BAP, FINEX, PCCI) 2 包括的輸入品監視制度 (CISS) についての追加意見 (ACCP, PCCL, ANZCCP, ECCIP, MBC) ラモス政権期 1993 3/18 民主主義・規律・開発による平和 (MBC, BAP, MAP, BCC, FINEX) 6/14 議会による閣僚承認過程に関する懸念表明 (MBC, MAP, BAP, FINEX, BBC)	5/11 大統領・上下院議員選挙 5/30 フィデル・ラモス大統領就任 9/1 和平プロセスを進める国家統一委員会 (NUC) 設置 11/24 スーベリック基地返還式でアメリカ軍基地閉鎖 12/9 エネルギー省設置 (共和国法7638号) 立法行政開発諮問評議会 (LEDAC) 設置 (共和国法 7640号) 3/25 ムスリム・ミンダナオ自治地域知事・議会選挙 8/20 行政・立法経済サミット開催 9/8 国民経済サミット開催, 経済改革に関する社会契約 (SPEED) 採択 12/13 死刑法制定 (共和国法7659号)	7/31 MBC タスク・フォースがバタアン原子力発電所に経済 性・安全性に関するレポート発表。 12 中央銀行外貨保有の完全自由化 12/23 マニラ・マカティ両証券取引所の合併によりフィリピン 証券取引所設立 4/5 電力危機法制定 (共和国法7648号) 6/4 外国人借地法制定 (共和国法7652号) 6/14 新中央銀行法 (BSP) 制定 (共和国法7653号) 7/12 通信サービスの復旧と競争を指示 (行政命令109号) 12/16 政府がベトロンの40%の持ち株をサウジアラムコに売却
1994	3 石油輸入関税に替わる徴税方法に関する意見書 (MBC) 7/15 ベトロ IPO に関する最高裁判決を支持する声明 (MBC) 12/1 上院による GATT 協定の即時締結を求める声明 (MBC)	1/20 大統領戦略的インフラ・プロジェクト委員会設置 (行政命令109号) 3 大統領貧困対策委員会 (PCFP) 設置 6/17 社会改革アジェンダ (SAR) を採択 8/25 技術教育・技能開発発行設置 (共和国法7796号) 10/13 ラモス大統領世界経済フォーラムで演説 12/14 輸出開発評議会設置 (共和国法7844号) 2/23 国軍近代化法制定 (共和国法7898号) 3/1 メトロマニラ開発発行設置 (共和国法7924号) 3/3 下院政党名簿制導入法制定 (共和国法7941号) 3/17 シンガポールでコンテンプラシオン (フィリピン人家政権) 死刑 5/8 上院・下院議会及び地方選挙 6/7 コンピュータ選挙システム導入試行に関する法律制定 (共和国法8046号)	1/27 IMF がエグジツト・プログラム承認 2/15 政府がメラルコ株 (130億ペソ) の IPO 5/5 改正 BOT 法制定 (共和国法7718号) 5/18 外国銀行自由化法 (共和国法7721号) 12/14 上院, WTO 加盟を批准 1/6 メトロ・パシフィック390億ペソでフォート・ボニファ シオ開発を受注 3/3 フィリピン鉱業法制定 (共和国法7942号) 6/7 海外移住労働者・在外被入法制定 (共和国法8042号)
1996	1/17 消費税法案・石油業規制緩和法案・包括的税制改革法案 の早期制定・施行を求める声明 (MBC) 12/12 憲法改正に反対する声明 (MBC, MAP)	3/13 国家貧困対策会議を実施 9/2 政府と MNLF が和平協定に調印 9/26 持続可能な開発のためのフィリピン・アジェンダ21 11/25 APEC でマニラ・アクション・プラン採択 11/6 大統領の任期制限撤廃を目的とする憲法改正運動が開始	3/28 改正外国投資法制定 (共和国法8179号) 3/28 川下石油産業規制緩和法制定 (共和国法8180号) 11/22 酒・たばこ税改正法制定 (共和国法8240号)
1997	11/6 石油業規制緩和法に関する最高裁判決に対する声明 (MBC, MAP, FINEX, FPI)	7 タイバーツ急落しアジア金融危機の引き金が発生 9/21 憲法改正運動 (CharterChange) 反対のデモ発生	2/8 川下石油産業の規制緩和を施行 5/1 1997年社会保険 (SSS) 法制定 (共和国法8282号)

- 12/11 社会改革・貧困削減法制定 (共和国法8425号)  
12/22 改正選挙法制定 (選挙委員会に自動選挙システムの使用許可 (共和国法8436号))
- 5/30 1997年公務員保険機構 (GSIS) 法制定 (共和国法8293号)  
6/6 知的所有権法制定 (共和国法8293号)  
12/11 1997年税法改革法制定 (共和国法8424号)  
12/22 1997年産業漁業近代化法制定 (共和国法8435号)
- 2/12 司法改革法制定 (共和国法8493号)  
2/28 1998年フィリピン国家警察改革再編法制定 (共和国法8551号)  
5/11 大統領・上院下院議会・地方選挙
- 6/30 ジョセフ・エストラダ大統領就任  
10/13 世界経済フォーラムでエストラダ大統領演説  
11 憲法改正準備委員会 (PCCR) 設置  
(1999年12月に憲法改正草案を提出)
- 2/16 マニラ・タイムズが特定外国企業への不正な便宜供与を報道  
3/9 エストラダ大統領マニラ・タイムズ紙提訴 (後に編集者6人が辞職)  
6/1 アメリカとの地位協定 (Visiting Forces Agreement) 発効  
6/23 1999年大気清浄化法制定 (共和国法8749号)  
7/8 エストラダ大統領によるフィリピン・ディリー・インクワイラー紙へ敵対的な圧力をかけたことが発覚  
7/23 マニラ・タイムズ閉鎖  
11/11 MBCが「透明で説明責任を果たす政府」(TAG: Transparent Accountable Government) プロジェクト発足
- 1/19 証券取引所委員長がBWリソース社不正株取引捜査に對して大統領の介入を公表  
3/21 エストラダ大統領モロ・イスラム解放戦線への戦闘強化  
4/29 ミンダナオ紛争強化  
10/4 エストラダ大統領の違法賭博疑惑浮上  
10/18 エストラダ大統領の弾劾が下院に提訴  
11/3 エストラダ大統領の弾劾告発書が下院で採択  
12/7 上院でエストラダ大統領弾劾裁判開始  
12/30 マニラ首都圏で同時多発テロ
- 1/16 上院で弾劾裁判停止 エドサ通りでの集会開始  
1/20 エストラダ大統領が官邸を離れる  
グロリア・マカバガル・アロヨ副大統領が大統領に就任  
3/2 最高裁がエストラダ大統領の辞任・アロヨ大統領の就任を確定  
4/4 オンブズマン、エストラダ前大統領を横領等の容疑で提訴  
4/25 エストラダ前大統領逮捕、拘留
- 1998  
1/22 フィリピン投資への招待 (MBC)  
1/22 経済危機に際して財政規律を求める声明 (MBC, MAP, FINEX)  
2/19 メラルコに対するエネルギー規制委員会命令に対する声明 (MBC, MAP)  
エストラダ政権  
1998  
8/4 エラップはビジネスの信頼を得ている (ECOP, PCCL, MBC, Philexport, FFCCL)  
10/8 エストラダ政権最初の100日: 調整期間 (MBC)  
11/12 徴税免除案に関する反対声明 (MBC)
- 1999  
4/15 アメリカ部隊派遣協定への支持声明 (MBC, MAP, FINEX, BAP, PFCC, CRF)  
8/16 憲法改正に対する賛否保留 (MBC)
- 2000  
2/22 マカティ開発に関する声明 (MBC)  
5/22 爆破テロに関する声明 (MBC)  
6 ミンダナオでの40日間の停戦を求める声明 (MBC)  
10/17 勇気, 真実, 正義  
10/26 エストラダ大統領の即時辞任を求める声明 (MBC)  
10/30 国家救済 (BBC, CBC, FINEX, FEF, IBC, ITFP, IHAP, MBC, MAP, MBF, PCS, PMA)  
12/4 真実の追求 (MBC)
- 2001  
1/17 大統領の弾劾裁判に関する声明 (MAP, MBC, BBC, FINEX, IHAP, PCP, ITFP, CREBA, PMA)  
アロヨ政権  
1/22 ビーブル・パワー-2: 新たなスタート (MBC, MAP, BBC, BAP, FPI, FINEX, PCS, IHAP, PMA, ITFP, CREBA)  
2/9 中央銀行の独立確保を求める声明 (MBC, BAP, PCCL, MAP, IHAP, ECP, FPI, CTB, PILEX-
- 6/8 2001年電力産業改革法制定 (共和国法9136号)  
9/29 2001年資金洗浄取締法制定 (共和国法9160号)  
11 中期フィリピン開発計画2001-2004を布告  
12/14 最高裁, ココナッツ賦徴金は公的資金と判決
- 3/7 2000年小売業自由化法制定 (共和国法8672号)  
4/25 商業銀行アーバン・バンクが流動性危機で一時的営業停止  
5/23 2000年一般銀行法制定 (共和国法8791号)  
6/14 2000年電子取引法制定 (共和国法8792号)  
7/19 証券取引法改正 (共和国法8799号)  
7/19 セーフガード措置法制定 (共和国法8800号)  
8/24 第4次外国投資ネガティブリスト (行政命令286号)  
10/6 中央銀行と預金保険機構がPNBに緊急融資  
11/7 政府インフラ・プロジェクト迅速化法制定 (共和国法8975号)
- 6 NEDA 理事会, 中期フィリピン開発計画 (MTPDP)  
1999-2004承認  
8/7 相殺関税強化法制定 (共和国法8751号)  
8/12 1999年反ダンピング法制定 (共和国法8752号)  
12/2 WTO 交渉の開催地シアトルで大規模デモが発生  
12/8 ルソオ・タン, フィリピン・ナショナル銀行 (PNB) 会長に就任
- 3/7 エドワルド・コファンコがアンドレス・ソリアノに替わってサンミゲル社会長に就任  
8/11 第3次外国投資ネガティブ・リスト (行政命令第11号)  
9/17 フィリピン航空が経営難から一時的業務停止  
11/24 香港のファースト・バシフィック社, フィリピン長距離電話会社の筆頭株主に

	<p>PORT, FINEX, RBAP, ITFP, OBA)</p> <p>2/12 選挙候補に関する声明 (MBC)</p> <p>4/6 国内徴税局タン・コミッションナーに関する声明 (BAP, BBC, MBC)</p> <p>5/2 アロヨ大統領への支持声明 (BAP, BBC, CFBC, ECOP, FCCI, FPI, FINEX, ITFP, IHAP, MBC, MAP, PCCL, PCS, PHILEXPORT, CBC, CDOC, IBCI, IBC, MBC, MBF)</p> <p>9/26 経済的な略奪者に対する法秩序の大切さ (BBC, FPI, ITFP, IHAP, MBC)</p>	<p>5/1 エストラダ支持派集会の後マラカニアン宮殿へデモ行進</p> <p>5/14 上院・下院議会、地方選挙</p> <p>5/27 アブサヤフ、バラワン等のリゾートを襲撃し20人を拉致</p> <p>6/27 エストラダ前大統領、サンディガンパンヤンで罪状認定</p> <p>8/14 ムスリム・ミンダナオ自治地域拡大に関する住民投票実施</p> <p>9/11 アメリカで同時多発テロ</p> <p>11/19 ムル・ミスアリ新しい自治地域に反対して反乱 (その後マレーシアで逮捕)</p> <p>12/10 2001年国家社会経済会議開催</p>	<p>1/1 中央銀行インフレ・ターゲティング政策開始</p> <p>4/5 証券取引委員会、コーポレートガバナンスに関する行動規範を制定</p> <p>7/22 2002年バランガイ零細起業法制定 (共和国法9178号)</p> <p>7/22 政府調達改革法制定 (共和国法9184号)</p> <p>10/22 第5次外国投資ネガティブ・リスト (行政命令139号)</p>
2002	<p>1/14 経済問題に集中しよう (BAP, CBC, CCCI, CREBA, CFBC, ECP, FCCCCI, FINEX, IBCI, MBC, MAP, PCCL, PHILEXPORT, PMD)</p> <p>1/21 カマチョ財務大臣承認に対する支持声明 (BAP, BBC, CREBA, CFBC, ECOP, FCCCCI, FPI, FINEX, ITFP, IHAP, MAP, MBC, PHILEXPORT, PCCL, PCS, PMA, PTBC, CBC, IBC, MBCL)</p> <p>3/20 司法過程と法の支配 (MBC, BBC, FPI, FINEX, ITFP, MAP)</p>	<p>5/1 ホセ・デベネシア下院議長主催の政治サミットが開催され憲法改正問題が討議</p> <p>6/7 改正薬物法制定 (共和国法9165号)</p> <p>12/30 アロヨ大統領2004年の大統領選不出馬を表明 (後に撤回)</p>	<p>1/10 2002年特定目的会社法制定 (共和国法9182号)</p> <p>1/10 政府調達改革法 (共和国法9184号)</p> <p>3/7 改正資金洗浄取締法 (共和国法9149号)</p> <p>5/5 最高裁、国際空港第3ターミナルの建設と操業に関する政府契約を無効とする判決</p> <p>7/7 預金保険機構がUCPBに金融支援を決定</p> <p>8/29 自動車税改定法制定 (共和国法9224号)</p> <p>12/15 証券取引所株式を公開</p>
2003	<p>2/11 資金洗浄禁止法改正を支持する声明 (MBC)</p> <p>7/19 エプタン將軍の解任要求 (MBC)</p> <p>7/31 マカティエでの反乱に対する声明 (MBC)</p> <p>8/6 クレデターに関する調査継続を求める声明 (MBC, FINEX, PCS, FPI, CFBC, BBC)</p> <p>8/8 上院決議648：大統領の非常事態権限 (MBC)</p> <p>8/15 フェネベントウーラ中央銀行総裁を支持する声明 (MBC)</p> <p>10/28 タビヒ最高裁長官への非難に対する抗議声明 (FCCCCI, MBC, MAP, PCS, PICS, PLIA, CBC, IBCI, MBCL, MBF)</p> <p>11/11 最高裁長官弾劾に対する声明 (MBC)</p> <p>12/16 選挙候補に対する責任を政党へ求める (MBC)</p>	<p>2/13 2003年海外不在社投票法制定 (共和国法9184号)</p> <p>7/27 国若手将校によるマニラ市内ホテル占拠事件発生</p> <p>8/29 二重市民権法制定 (共和国法9225号)</p> <p>10/18 プッシュ大統領が訪比</p> <p>10/23 下院でヒラリョ・タビヒ最高裁長官に対する弾劾裁判が提起</p> <p>10/23 司法給与法制定 (共和国法9227号)</p> <p>11/10 最高裁長官に対する弾劾裁判違法判決</p>	<p>4/10 2002年特定目的会社法制定 (共和国法9182号)</p> <p>1/10 政府調達改革法 (共和国法9184号)</p> <p>3/7 改正資金洗浄取締法 (共和国法9149号)</p> <p>5/5 最高裁、国際空港第3ターミナルの建設と操業に関する政府契約を無効とする判決</p> <p>7/7 預金保険機構がUCPBに金融支援を決定</p> <p>8/29 自動車税改定法制定 (共和国法9224号)</p> <p>12/15 証券取引所株式を公開</p>
2004	<p>1/5 MBC サーベイの誤報について (MBC)</p> <p>1/9 リン長官 (CAB) への支持声明 (MBC)</p> <p>1/20 アバロス選挙管理委員長とタンカンコ委員の解任要求 (BBC, ITFP, MBC)</p> <p>5/31 統一選挙開票に際し団結と冷静を求める声明 (BBC, CFBC, MBC, MAP, PBSP, カソリック主教, NGO等の連名)</p> <p>7/14 閣僚任命に対する懸念表明 (MBC)</p> <p>11/3 議会へ早急な歳入増加策を求める声明 (MBC)</p> <p>12/6 国軍の汚職に対する声明 (CAC, BBC, CBCP - NASSA, CODE - NGO, MBC, NAMFREL, TAN)</p> <p>12/8 改正タバコ・酒税法制定を支持する声明 (MBC)</p> <p>12/9 税金免除への反対声明 (MBC)</p> <p>12/22 政府のアキノ国際空港第3ターミナル建設問題への対処を歓迎する声明 (MBC)</p>	<p>1/13 最高裁、選挙自動化に関する選挙管理委員会とメガパシフィック・イノベーションとの契約を無効と判断</p> <p>3/8 女性と子供に対する暴力禁止法 (共和国法9262号)</p> <p>3/19 検疫法制定 (共和国法9271号)</p> <p>3/22 水質管理法 (共和国法9275号)</p> <p>5/10 大統領・上院下院議会・地方選挙</p> <p>9/21 マカティビビジネスクラブ不正・汚職連合 (Coalition Against Corruption) 発足</p>	<p>4/28 改正外国為替法制定 (共和国法9249号)</p> <p>5/12 食肉検査法制定 (共和国法926号)</p> <p>7/27 預金保険機構改正法制定 (共和国法9302号)</p> <p>12/21 改正タバコ・酒税法制定 (共和国法9334号)</p>



2005	2/15 付加価値税に関する声明 (MBC)			
	2/18 付加価値税の石油価格に対する影響は少ない (MBC)			1/25 ラテラル・アトリッション法制定 (共和国法9335号)
	3/4 国内歳入局を支持する声明 (MBC)			5/24 改正付加価値税法制定 (共和国法9337号)
	3/30 付加価値税修正法案成立を求めフィリピン史に刻もう			
	3/31 付加価値税法を成立させフィリピン史に刻もう (MBC, FPI, CCPF, PCCI, PFA, JCCIP, PHILEXPORT, CFBF, MAP, ACCP, ECCP, FF- CCCI, SEIP)			
	6/6 教育保険プランに関する声明 (MBC)			6/6 プニ報道長官ガルシテープを公表, アロヨ大統領と選 挙管理委員会幹部の不正疑惑浮上
	6/15 政治情勢に関する声明 (MBC, MAP)			6/27 アロヨ大統領の謝罪会見
	7/5 拡大付加価値税に対する最高裁判決に関する声明 (MBC)			7/8 主要閣僚 (ハイアット10) が大統領に抗議し辞職 7/8 マカティビジネスクラブが大統領辞任を要求
	7/8 変革の時 (大統領の辞任要求)			9/28 大統領の許可なく官債が議会調査で証言することを禁じ る行政指令464号発布
	7/14 付加価値税法修正に関する声明 (MBC)			
2006	8/22 燃料適正化案への反対声明 (MBC)			
	9/1 ガス価格の6%増を予測する研究結果 (MBC)			
	9/2 弾劾裁判過程に関する声明 (MBC)			
	9/19 真実の追究を求める声明 (MBC)			
	9/22 マカティ税の増徴の延期を求める声明 (MBC)			
	10/21 非常事態宣言と透明性の欠如は経済悪 (MBC)			
	2/3 拡大付加価値税支持と公正な施行を求める声明 (MBC)			2/22 エドサ (ピープルパワー) 革命20周年
	2/13 憲法改正は慎重に (MBC)			2/24 アロヨ大統領非常事態宣言
	2/27 非常事態宣言に反対する声明 (MBC)			8/24 下院二度目の弾劾裁判提訴を否決
	3/1 非常事態宣言の撤回を求める声明 (MBC)			10/25 最高憲法改正のためのピープル・イニシアティブに對す る無効判断
	3/14 報道機関の表現の自由を守る声明 (MBC)			
	4/10 憲法改正運動に関する懸念表明 (MBC)			
	5/17 非常事態宣言の違法性を指摘した最高裁判決への支持 (MBC)			
	9/27 政府の非金融機関による直接貸付に対する警告 (MBC)			4/24 改正目的会社法制定 (共和国法9343号)
	9/28 ピープル・イニシアティブに反対する声明 (MBC)			
	10/12 オンブズマン・ミシャアントウル氏の選挙管理委員会事 例に対する声明 (MBC, BBC, NAMFREL, その他 NGO との共同声明)			
	10/26 最高裁判決を歓迎する声明 (MBC)			
	11/29 憲法改正中止を求める声明 (MBC)			
	12/7 議会の憲法会議を求める動きに反対する声明 (MBC)			

筆者作成 (参考: <http://www.mbc.com.ph> 川中 (編) [2004])

資料3 フィリピン商工会議所会頭 (President) 一覧

Year	名前	主な経歴
2010-	Amb. Chua, Francis	(Business) Chairman, CLMC Group Companies President, Philippine Satellite Corporation Chairman and President, BA Securities, Inc. Vice Chairman, Basic Energy (Association) President, Federation of Fillipino Chinese Chamber of Commerce and Industry (FFCCCI) (Government) the Philippine President's Special Envoy for Trade and Investment (Education) BS UP
2009-10	Mr. Lacson, Edgardo G.	(Business) President, Companies in Coastal Shipping, Trading, Real Estate, Information Technology, Food, Ship Brokering Manager, Philippine National Oil Company (1965-79) (Association) President, Employers Confederation of the Philippines (Education) BA De La Salle
2007-08	Mr. Lim, Samie	(Business) President, Automatic Appliance, Inc. President, Blims Fine Furniture President, Philippine Marketing Association (Association) Chairman, Philippine Retailers Association Chairman, Federation of Asian Retailers Association (Government) Under Secretary, Department of Trade and Industry (Education) Professor AIM BA Ateneo de Manila, MBA AIM
2005-06	Amb. Dee, Donald	(Business) Chairman, Central Peak Leisure & Development, Inc. Chairman, Asian Spirit President, Phoenix Resource & Management Corp. Director, Manila Exposition Complex, Inc. (Association) Chairman, Confederation of Garments Exporters of the Philippines Vice Chairman, Philippine Exporters Confederation, Inc Chairman, Employers' Confederation of the Philippines (ECOP) (International) VicePresident, ASEAN Chamber of Commerce & Industry Council Member, ASEAN Business Advisory Council (ABAC) (Government) Ambassador, Specila Envoy of the Pesident for Trade Negotiation Commissioner, Social Security System (SSS) Excom Member, Export Development Council Member, Presidential Task Force to Assess, Plan and Monitor the Entire Educational System (Education) BS (Commerce) De La Salle
2004-05	Mrs. Saludo, Noemi	

(Business) Chairman, Stella Garment Manufacturing Corp.  
 (Association) President, Garments Business Association of the Philippines  
 (Education) BS (Business Administration) the Philippine Women's University

2002-03 Mr. Ortiz-Luis, Jr., Sergio

(Business) Chairman, the Export and Industry Bank  
 President, One McKinley Place Ic  
 Vice President, EIB Realty and Development Corp.  
 Chairman, EIB Securities, EIB Condominium Corp.  
 Director, Manila Exposition Complex, Inc. (World Trade Center)  
 (Association) Chairman, Philippine Exporter's Confederation Inc. (Philexport)  
 (Government) Vice Chairman, the Export Development Council  
 Commissioner, the Social Security Systems  
 Commissioner, the WTO-AFTA Advisory Commission  
 Ex-Officio Director, Department of Trade and Industry, Phil. Quality  
 Award Committee  
 (Education) BS (Business) and MBA De La Salle

2000-01 Atty. Varela, Miguel

(Business) Chairman and Director, HK Securities, Inc., Transunion Corp.  
 Union Industries, Inc., Acoje Holdings, Inc., Mabuhay Vinyl Corp.  
 Asset Assurance Network, Inc.  
 (Association) President, Philippine, Inc, the Philippine Dispute Resolution Center  
 Inc.,  
 (International) International Arbiter from Asia International Chamber of Commrce  
 (Paris, France)  
 (Education) BA (Liberal Art) San Beda College, BA (Law) Ateneo de Manila

1998-99 Dr. Fenix, Alberto P.

(Business) President, Prodental, Inc., Ivoclar, Inc, (manufacture and exporter  
 of dental products), Newtech Pulp, Inc., (manufacture and  
 exporter of specialty pulp)  
 (Association) President, the Metalworking Industries Association of the  
 Philippines (1992)  
 (Government) Member (representing Industry and Employers) the Governing  
 Board of the Technical Education and Skills Development Authority  
 Chairman of the Technical Panel for Business and Management  
 Education at the Commission on Higher Education  
 (Education) BA (Mathemetics) Ateneo de Manila, MS and PhD MIT

1996-97 Mr. Pascual, Federico C.

(Business) Acting President and Vice-Chair, PNB (1992),  
 President, Allied Banking Corp.  
 Director, the Allied Capital Resources, Ltd., Hong Kong,  
 Director, the Oceanic Bank in San Francisco,  
 Director, Philippine Telegraph and Telephone Corp.  
 (Education) BA Ateneo de Manila, LLM Columbia Law School,

MS (Public Administration) London School of Economics

1995-96 Mr. Yulo, Jr., Jose Luis U.

(Business) Chairman, the Philippine Exhibits and Themeparks Corp.,  
Chairman, Pacific Union Insurance Co.  
Chairman, Untitrust Development  
President, the Philippine International Trading Corp.,  
President, the Centrex Corp  
President, GEI Guaranteed Education, Inc  
President, the Tanghalang Pilipino Foundation  
Director, Azucarera de la Carlota, Minila Mining Corp.,  
Director, General Diesel Power Corp.

(Education) BA (Political Science) UP, MBA AIM

1992-93 Mr. Pardo, Jose T.

(Business) President, Philippine Seven Corp.  
President, Wenphil Corp.  
President, Asian Holdings Corp.  
President, Land & Housing Dev't. Corp.

(Government) Secretary, Department of Finance (2000-1)  
Secretary, Department of Trade and Industry (1998-2000)

(Education) BS (Commerce) and MBA De La Salle

1989-91 Mr. Montenegro, Herman M.

(Business) Director, United Coconut Association of the Philippines,  
Director, National Power Corp.  
President, Pexcor Shipping Co. Inc.  
President, Consolidated Refractories, Inc.  
President, Marplan Traders  
President, International and Pacific Flora, Inc.  
Charman and President, H. M. Montenegro Group of Companies,  
Charman and President, Pacific Activated Carbon Co.

(Education) MBA, University the East

1988-89 Mr. Lim, Victor

(Business) Chairman, Unilonseal Plastics Corp.  
President : Philam Fund Inc., Philam Bond Fund, Inc.  
Philam Strategic Fund, Philam Doller Fund, Inc.  
Clark Development Corporation  
Director, the National Power Corporation

(Association) President of the Philippine Chamber of Industries (1968-70)  
the Philippines Japan Society (1985 and 1993)  
the Philippine Society of Mechanical Engineers (1955 and 57)

(Government) Chairman, the Bases Conversion Development Authority,

(Education) BA (Mechanical Engineering) UP, MS (Mechanical Engineering) MIT  
Professor Asian Institute of Management



- 1986-87, Mr. Periquet, Jr., Aurelio  
 1989-91 (Business) insurance, banking, publishing, manufacturing, resort and hotels  
 (Association) the President of the Employers Confederation of the Philippines  
 (ECOP) (1981-1985)  
 the President of the Former Chamber of Commerce  
 of the Philippines  
 (International) Founder of the Conederation of Asia-Pacific Chamber of  
 Commerce and Industry (CACCI)  
 (Government) Monetary Board Member, BSP  
 (Education)
- 1985-86 Dr. Maramba Jr., Felix K.  
 (Business) Chairman, the Liberty Flour Mills  
 President, Dicmark Chemical Corp  
 President, Liberty Commodities Corp.  
 President, Agchem Manufacturing Corp.  
 (Education) MS (Chemistry) University of Santo Tomas  
 PhD (Chemistry) University of Sydney
- 1983-84 Mr. Santos, Dante  
 (Business) Chairman, The Manila Hotel Corp.,  
 Chairman, S.C. Johnsons and Sons, Inc. Philippines  
 Chairman, the Philippine Appliance Corp.  
 Chairman, Philiacor Credit Corp.  
 Chairman, Grand International Airways  
 Chairman, Philippine National Bank  
 Board Member, the International Exchange Bank,  
 President and CEO, the Philippine Airline (1986-1991)  
 (Government) Member (Business Representative) The Agrava Fact-Finding  
 Commission  
 Chairman, the Government Insurance system  
 (Education) BS (Electrical Engineering) University of Washington
- 1978-82 Mr. Elizalde, Fred J.  
 (Business) Chairman, Fred J. Elizalde Group of Companies  
 Chairman, Elizalde Holdings Corp.  
 Chairman, Manila Broadcasting Corp.  
 Chairman, Philippine International Corp.  
 Chairman, Star Parks Corp.  
 (International) President of the Conferderation of Asian Chamber of Commerce  
 and Industry (1978),  
 the ASEAN Chamber of Commerce and Industry (1978-1982)  
 (Government) Member of the Interim Batasang Pambansa in 1978  
 (Eduation) BA (Social Relations) Harverd University

資料4 マカティビジネスクラブ役員・評議員（2009-10）と過去の評議員（Trustees）

Board of Trustees (2009-10)

Chairman

Ramon R. del Rosario, Jr. President & CEO - Philippine Investment Management, Inc.

Vice Chairman

Jaime Augusto Zobel de Ayala II Chairman & CEO - Ayala Corporation

Roberto F. De Ocampo Chairman of the Board of Advisors  
RFO Center for Public Finance and Regional Economic Cooperation

Treasurer

Jose L. Cuisia, Jr. Vice Chairman - Philamlife

Trustees

Felipe B. Alfonso Vice Chairman - Asian Institute of Management

David L. Balangue President - DLB Realty Corporation

Rizalino S. Navarro Senior Adviser - Rizal Commercial Banking Corporation

Ricardo J. Romulo Senior Partner -  
Romulo Mabanta Buenaventura Sayoc & De los Angeles Law Offices

Wilfred Steven Uytengsu, Jr. President & CEO - Alaska Milk Corporation

Bernardo M. Villegas University Professor - University of Asia and the Pacific

Past Trustees

Cesar V. Purisima (2008-2010) Chairman - Prople BPO, Inc.

Albert F. del Rosario (2008-2009) Chairman - Gotuaco, Del Rosario & Associates

Doris Magsaysay Ho (2006-2008) President & CEO - Magsaysay Maritime Corporation

Aurelio R. Montinola III (2005-2008) President - Bank of the Philippine Islands

Corazon S. de la Paz-Bernardo (1990-2008) Chairman - BDO-EPCIB Universal Bank

Cesar A. Buenaventura (1981-2008) Director - Pilipinas Shell Petroleum Corporation

Manuel V. Pangilinan (1999-2001, 2004-2006) President & CEO - Philippine Long Distance Telephone Company

Alfonso S. Yuchengco III (2003-2005) Partner - Argosy Advisers, Inc.

Raul T. Concepcion (1987-1999, 2003-2005) Chairman - Concepcion Industries, Inc.

Luis P. Lorenzo, Jr. (2001-2003) President & CEO - Lapanday Corporation

Delfin L. Lazaro (1997-2003) Chairman - Globe Telecom, Inc.

Cesar E.A. Virata (1990-2003) Chairman - Rizal Commercial Banking Corporation

Monico V. Jacob (1998-2000) President & CEO - Petron Corporation

Octavio V. Espiritu (1996-1998) President - Far East Bank & Trust Co.

Gloria Tan Climaco (1995-1997) Chairman - SyCip, Gorres & Velayo (SGV)

Vicente T. Paterno (1982-1987, 1994-1996) Chairman & CEO - Philippine Seven Corporation

Jose R. Facundo (1993-1995) President & CEO - Citytrust Banking Corporation

Guillermo D. Luchangco (1993-1995)	President - ICCP Group
Washington SyCip (1981-1994)	Group Chairman - SGV & Co.
Renato C. Valencia (1991-1993)	Chairman - Union Bank of the Philippines
Jaime Zobel De Ayala (1981-1984, 1990-1992)	Chairman - Ayala Corporation
Ricardo V. Puno, Jr. (1990-1991)	Senior Partner - Puno & Puno Law Offices
Jesus P. Tambunting (1987-1991)	Chairman - Planters Development Bank
Dante G. Santos (1984-1991)	Chairman - Philippine Appliance Corporation
Fritz R. Gemperle (1987-1990)	President & CEO - Philippine Industrial Engineering Corporation
Ramon Y. Sy (1987-1990)	President - International Exchange Bank
Isabel C. Wilson (1987-1990)	Chairman - Datagraphics, Inc.
Hinrich J. Schumacher (1983-1990)	President - Hoechst Philippines Inc.
Jose E. Romero, Jr. (1981-1987)	Executive Director - Economic Communications Foundation
Jose S. Concepcion, Jr. (1984-1986)	President & CEO - RFM Corporation
Vicente R. Jayme (1984-1986)	President & CEO - Private Development Corporation of the Philippines
Enrique J. Zobel (1981-1986)	Chairman - E. Zobel, Inc.
Jaime V. Ongpin (1981-1985)	President & CEO - Benguet Consolidated Corporation
Antonio H. Ozaeta (1981-1984)	President - PCIBank
Rogelio S. Pantaleon (1981-1984)	Executive Director - Filipinas Foundation, Inc.
James J. Collins (1981-1983)	Country Manager - Citibank, N.A.

出典：MBC ホームページ (<http://www.mbc.com.ph/about-mbc/>) より筆者作成。

(受付日 2011年11月 8 日)

(受理日 2011年11月29日)